

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 416

政策体系	241	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	現年	
事業名	観光協会事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	観光協会事業				
法令根拠		評価表作成者	商工観光課	片山利充	

1. 事業の概要

観光地としての南丹市のレベルアップと知名度の向上を図り、観光ネットワーク体制を確立するため、市内の観光協会の運営及び事業実施を支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

観光地としてのそれぞれの地域の特性を生かしたレベルアップと知名度向上につなげ、施策目標として定める「観光入込客数200万人」を目指す。

② 事業を実施する必要性

観光の拠点である観光協会の円滑な運営に支援を行うことにより、きめ細かな観光情報の発信や地域の特色を活かしたもてなしや体験で観光客を迎えることができる。オール南丹の観光施策を実行するため、観光まちづくり実行委員会による取組を進めているが、現段階では各協会の事業支援を行う必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	5,690	6,760	6,760	7,404	7,638	7,260	10,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	278	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	3,300	3,500	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,690	6,760	3,460	3,626	7,638	7,260	10,000
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.10	0.45	0.20			
人件費	千円	700	682	3,152	1,459			
事業費総額	千円	6,390	7,442	9,912	8,863			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(3,500,000円)、【その他】市有土地等貸付料(278,000円)

4. 主な事業費の内訳

補助金	
美山町観光協会	3,600,000円
日吉町観光協会	2,878,000円
八木町観光協会	600,000円
るり溪観光協会	60,000円

5. 事業結果の概要

各観光協会へ支援することにより、それぞれが地域の特性を活かした情報提供や誘客・集客への取り組みや来訪者への対応等の事業展開を進める一助となった。

6. 活動の詳細

(1) 美山町観光協会		
観光協会窓口における観光案内、観光情報の発信、観光パンフレット等の作成、写真コンテスト等の事業実施	通年	観光案内窓口として来訪者への観光スポットの案内や広く情報発信を行うことで、多くの入込客を迎え、地域経済に貢献した。
(2) 日吉町観光協会		
観光情報の発信やひよし夏まつり、写真コンクール、おやじ塾等の事業実施	通年	観光情報の発信やイベントを行うことで多くの入込客を迎え、地域経済に貢献した。
(3) 八木町観光協会		
観光情報の発信や大鳥羽の森を中心とした森林整備・イベント開催・モデルフォレスト運動などの取り組み、パラグライダー練習場事業等の事業実施	通年	特色ある様々な取り組みにより誘客に繋げるとともに、森林整備など地域の問題にも貢献している。
(4) るり溪観光協会		
観光宣伝、るり溪の環境保全（清掃・樹木への追肥）に取り組んだ。	通年	観光資源である「るり溪の自然」の保全が図れた。

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

観光振興の拠点である各観光協会への事業支援は、きめ細かな観光情報の発信や地域の特色を活かした取り組みなど観光客を迎えるための重要な施策である。また、昨年度、各観光協会の情報をそれぞれが共有できるよう「南丹市観光まちづくり実行委員会」を立ち上げ、本年度はオール南丹の観光PR活動の勉強会等を開催し、それぞれの取り組みや情報を共有した。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

観光振興の拠点である各観光協会への事業支援は、きめ細かな観光情報の発信や地域の特色を活かした取り組みなど観光客を迎えるための重要な施策である。また、本年度、各観光協会の情報をそれぞれが共有できるようネットワーク化を図る取り組みとして「観光のまちづくり実行委員会」を立ち上げた。

■平成24年度の所属長評価

観光の拠点である観光協会の円滑な運営のための支援は、きめ細かな観光情報の発信や地域の特色を活かしたもてなしや体験で観光客を迎えるために不可欠である。各観光協会の情報をそれぞれが共有できるようネットワーク化を図る取り組みとして協議会的な組織立ち上げを検討していく。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 417

政策体系	241	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	現年	
事業名	観光協議会事業			他の施策への貢献区分	11
細事業名	観光協議会事業			定住促進事業	
法令根拠		評価表作成者	商工観光課	大谷	

1. 事業の概要

(社)京都府観光連盟は、京都府域の観光情報を一体的に取りまとめて府域観光の窓口としての各種事業を実施しており、南丹市参画の負担金
 京都丹波観光協議会は、亀岡市・南丹市・京丹波町の観光担当部署で構成する協議会の南丹市負担金

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

観光地としてのレベルアップと知名度向上につなげ、京都府域と連携を図りながら、施策目標として定める「観光入込客数200万人」を目指す。

②事業を実施する必要性

京都観光の情報を蓄積し、様々な企画や全国への府域の観光情報の発信拠点である観光連盟への加入や、南丹エリアで構成する観光協議会への参画は、広域なネットワーク体制の中で連携しながら事業を行い、PR活動を進めていく上で必要なものである。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	470	470	470	370	370	370	370
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	470	470	470	370	370	370
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.05	0.20	0.20			
人件費	千円	861	410	1,339	1,409			
事業費総額	千円	1,331	880	1,809	1,779			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

(社)京都府観光連盟会費 170,000円
 京都丹波観光協議会負担金 200,000円
 (平成25年度中に京都中部圏観光協議会から名称変更)

5. 事業結果の概要

【(社)京都府観光連盟会費 170,000円】 京都府域の観光情報を一体的に取りまとめて府域観光の窓口としての各種事業を実施しており、南丹市も連盟主催事業へ参加し、多方面への観光PR活動や情報交換を行っている。
 【京都丹波観光協議会負担金 200,000円】 亀岡市・南丹市・京丹波町の観光担当部署で構成する協議会。京都南丹エリアとして、連携した観光PR活動を協議し実施。

6. 活動の詳細

(1) 会費		
(社)京都府観光連盟会費 170,000円 京都府域の観光情報を一体的に取りまとめて府域観光の窓口としての各種事業を実施しており、南丹市も連盟主催事業へ参加し、多方面への観光PR活動や情報交換を行っている。	通年	京都観光宣伝販売促進会議・コンシェルジュ等への観光情報説明会・京の味巡り技比べ展観光PR・観光情報の発信・観光展でのパンフレット配布等
(2) 負担金		
京都丹波観光協議会負担金 200,000円 亀岡市・南丹市・京丹波町の観光担当部署で構成する協議会。京都南丹エリアとして、連携した観光PR活動を協議し実施。	通年	単独の自治体では実施するのが難しいような場所でのイベント開催や情報交換など広域の観光ネットワークとして連携した取り組みを実施している。

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

本事業における京都府観光連盟や京都中部圏観光協議会(亀岡市・南丹市・京丹波町)への参画は、広域なネットワーク体制での観光PRとして有効な施策である。今後も広域観光のスケールメリットを活かし、南丹市への来訪者を増やし「観光入込客数200万人」を目指す。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

本事業における京都府観光連盟や京都中部圏観光協議会(亀岡市・南丹市・京丹波町)への参画は、広域なネットワーク体制での観光PRとして有効な施策である。今後も広域観光のスケールメリットを活かし「観光入込客数200万人」を目指す。

■平成24年度の所属長評価

本事業における京都府観光連盟や京都中部圏観光協議会(亀岡市・南丹市・京丹波町)への参画により、広域なネットワーク体制の中での観光PRは有効な手段である。
京都中部圏観光協議会で京都府南丹広域振興局と共催し行った「名古屋ど真ん中まつりキャンペーン」については、京都丹波をPRする絶好の機会となった。次年度以降も広域観光のスケールメリットを活かし、新たな入込客を増やすPRを継続することは目的値である「観光入込客数200万人」を目指す有効な施策である。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 53

政策体系	242	事業分類	ソフト事業	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 現年		
事業名	美山町自然文化村推進事業				他の施策への貢献区分
細事業名	美山町自然文化村推進事業				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 山口浩之		

1. 事業の概要

施設の適正な管理運営のため、引き続き指定管理による管理を行った。また、都市と農村交流の拠点施設と位置づけ、利用者に安全で快適に利用していただくための施設設備の修繕を行った。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

都市住民との交流拠点と位置づけるとともに、地元住民の雇用促進と地域活性化を目指す。
指定管理による施設管理にかかる委託業務
利用者に安全で快適に利用をしていただくための施設設備等の修繕（本館風呂濾過設備、浄化槽、エアコンの修繕）

② 事業を実施する必要性

都市住民との交流拠点施設として多くの利用があったが、建築から24年が経過し、施設全体の老朽化が進んでいるため改修箇所も多く、一旦故障の際には大規模な修繕が必要となっている。
運営面では、利用者ニーズの変化に伴い、利用者の増加に繋がる事業の実施や施設の管理運営が求められている。施設全体の改修も含め、中長期的な計画を作成のうえ事業実施していくことが必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	6,880	5,607	9,767	12,949	15,445	18,895	45,895
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	千円							
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	475	0	0	2,000	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,404	5,607	9,767	10,949	15,445	18,895	45,895
職員等の従事人員	人/年	0.19	0.24	0.15	0.25			
人件費	千円	1,203	1,600	1,260	2,084			
事業費総額	千円	8,082	7,207	11,027	15,034			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
※【国府支出金】京都みらい戦略一括交付金(2,000,000円)

4. 主な事業費の内訳

文化村管理業務委託及び施設設備修繕費
指定管理委託料 8,895,000円
本館風呂濾過設備修繕 2,305,800円
浄化槽修繕 1,501,500円
エアコン修繕 246,750円

5. 事業結果の概要

指定管理による管理運営により、初期の目的である都市住民との交流拠点として多くの利用者があった。
また、施設は老朽化はしているものの、管理者としての自助努力と職員の意識高揚により、本館風呂濾過設備、浄化槽、エアコン修繕など、最小限の修繕で済み、施設利用者に不便さを感じさせることがなかった。

6. 活動の詳細

その他		
指定管理者による管理委託	平成25年4月～平成26年3月	指定管理により管理することで、施設の有効利用と利用者増加への事業を継続できた。
都市と農村の交流施設として大きな役割を担ってきた当該施設も24年が経過し、老朽化による修繕が必要であり、特に今回は、本館濾過設備、浄化槽及びエアコンの修繕を行った。	本館濾過設備修繕 平成25年5月～平成26年3月 浄化槽修繕 平成25年5月～平成26年3月 エアコン修繕 平成25年6月	来館者に大きな混乱を与えずに修繕をおこなうことができた。

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

都市と農村交流の拠点施設として平成元年に建設された自然文化村は、施設の有効活用と各種事業の実施により多くの利用者を迎え、経済波及効果と地元雇用の促進が図られてきたが、24年が経過し老朽化や利用者ニーズに合わない施設設備状況となっている。また、平成17年度をピークに美山町への入込客も減少しており、観光客や施設利用者が、また訪れたいと思う事業の展開や施設の改修が必要である。
 今後は、利用者や専門家の意見を聞き、施設整備や経営を行い、もって地元雇用の促進と経済の活性化を図るとともに、市と指定管理者との役割を分担しながら一層の連携を図っていく。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

平成元年に都市と農村との交流拠点施設として建設され、施設を活用した各種事業を展開することにより、多くの利用者を迎えることができ、地元での雇用促進と経済波及効果もあったが、施設も23年が経過し老朽化とあわせて利用者ニーズに合わなくなってきた。また、近年は入込み客が減少してきており、施設利用率を高める改善努力が必要である。
 今後は、利用者が又訪れたいと思うアイデアや事業展開が必要であり、施設設備のリニューアルと戦略的な経営を行い、地元雇用の促進と経済の活性化が図れるよう、市と指定管理者が役割を分担しながら、一層の連携を図っていく。

■平成24年度の所属長評価

都市と農村の交流拠点施設として建設された文化村も22年が経過し、利用者ニーズも変わってきており、多岐にわたる事業を展開したが、効果は薄く、近年は利用者の減少が続いている。今後、利用者が又訪れたいと思うアイデアや事業展開が必要である。
 また、施設設備の老朽化が進み、利用者ニーズに対応できていないところもあり、施設設備のリニューアルと戦略的な経営を行うとともに、市と指定管理者とそれぞれ役割分担をしながら一層の連携が必要である。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 81

政策体系	242	事業分類	施設管理費	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年		
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分
細事業名	南丹市美山農業振興総合センター管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 田伏昌之		

1. 事業の概要

都市住民等との交流促進、産業の振興、地域内の観光施設などへの都市住民の誘導等を目的とする施設であるが、近年は道の駅に必要とされる情報発信機能を担っており、美山観光のPR拠点としての役割が大きくなっている。今後も、美山の観光や特産品、体験イベント等の情報を発信するためのPR拠点として機能させると共に、道の駅と一体的に地域振興のための有効活用を図っていく。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

特産品の発掘、観光開発等による地域産業の振興を図るふるさとづくりの拠点施設として、都市住民等との交流を促進するとともに、地域の基幹産業である農林業を活性化させ、地域内に点在する観光施設などに誘導し、道の駅と観光を含めたサービス分野の拡大を図ることを目的とする施設の管理運営

② 事業を実施する必要性

地元の農業振興及び地域コミュニティづくりの各種活動に活用することとあわせ、当該施設が道の駅と同敷地内にあることから、市外向けの情報発信施設としても大きな役割を果たしており、施設管理を行っていく必要がある。また、地域の住民による展示活動など、内外への情報発信の場として重要な施設である。尚、施設の利用目的と利用者ニーズが異なってきており、施設の老朽化とあいまって、同一敷地内にある施設の利用目的の変更や一体的な改修等の計画を進める必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	9,486	10,331	9,782	10,532	14,203	15,000	15,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	4,072	4,272	4,266	5,169	4,931	5,000	5,000
国・府支出金	千円	0	237	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,414	5,822	5,516	5,362	9,272	10,000	10,000
職員等の従事人員	人/年	0.34	0.36	0.20	0.10			
人件費	千円	1,506	1,689	1,504	757			
事業費総額	千円	10,992	12,020	11,286	11,289			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】農業振興総合センター電気代(4,678,430円)、農業振興総合センター使用料(491,000円)

4. 主な事業費の内訳

消耗品費	350,299円	光熱水費	7,398,458円
燃料代	353,076円	修繕費	195,939円
電話代	151,379円	汲取り料	234,063円
施設清掃委託料	967,197円	施設保守点検委託料	815,850円
マットリース料	35,490円	道の駅負担金	30,000円

5. 事業結果の概要

適正な維持管理を行うことで、地域の交流拠点施設としての利用だけでなく、観光拠点として多くの利用者を迎え入れた。
 一部の施設を指定管理しており、有効な管理と活用が出来た。しかし、観光客の減少は、直接管理運営にもつながっており、いかに観光客が立ち寄ってくれるかを調査する必要がある。

6. 活動の詳細

(1) その他		
施設の使用回数：年間25回	4月1日～3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・会議 ・地元グループによる趣味の活動 ・映画の上映 ・祭り等の開催
1階フロアでの各種団体や個人（地元）の方の写真や作品を一部展示することで、地域の魅力を発信する機会を提供できた。また、道の駅ふれあい広場の敷地内のため、観光案内や展示ブースとしても利用。	4月1日～3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・景観写真絵画コンクールの展示 ・地元住民等による作品展 ・道の駅スタンプラリー等

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

農業振興と地域コミュニティーの場として建設された施設であるが、美山地域の中心に位置し観光拠点としての多くの利用者でにぎわっている。特に道の駅の認定からはツーリング等の利用者が多く、美山のPRに大きな役割を担っている。

尚、施設の老朽化が著しく、併せて、施設の利用目的と利用者ニーズが異なっており、同一敷地内にある施設の利用目的の変更や一体的な改修等の計画を進める必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

地元の農業振興や地域コミュニティーの拠点施設として建設された美山ふれあい広場内にある農振センター等の施設も、立地条件等の良さから多くの観光客が訪れており、地元だけでなく観光客の拠点施設として大きな役割を果たしている。平成17年に「道の駅」に認定されてからは、周辺の施設管理団体で「道の駅連絡協議会」が設立され、本館をはじめ駅周辺施設の適正な管理や観光入込み客の利用促進のための協議を重ねている。

本施設は、一部指定管理による管理運営をお願いしており、地域の観光案内をはじめギャラリー展示などで集客を図っているが、いっそうの増加をめざし工夫と改善が求められ、良好な管理と経費節減のために、施設内の直営管理施設を指定管理による管理運営へ移行するなどの検討をおこなっていく必要がある。

■平成24年度の所属長評価

道の駅と同敷地内にある農振センターやトイレ等の施設は、立地条件等の良さから多くの観光客が訪れており、地元だけでなく観光客の拠点施設として大きな役割を果たしている。

また、「道の駅連絡協議会」が設立され、敷地内の適正な管理や利用促進を図ってきている。

今後、集客力を高めるため、地域の観光案内やギャラリー展示など、工夫と改善が求められる。

なお、良好な管理と経費節減のために、指定管理者制度への以降を引き続き検討する。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 82

政策体系	242	事業分類	施設管理費	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年		
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分
細事業名	南丹市美山国体公園管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 田伏昌之		

1. 事業の概要

63年京都国体でロードレースを開催したことを記念して設置された公園で、その維持管理費を支出した。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

昭和63年の京都国体で「ロードレース」が開催されたことを記念して設置された公園であり、現在も続く南丹市でも主要イベントのひとつであるサイクルロードの発祥の地として位置づけており、今後も残していくべき施設と考えている。

② 事業を実施する必要性

南丹市が内外に誇る自転車競技（ロードレース）が行政による主導だけでなく、住民や団体の協働による活動の一環として認識される一助を担っており、地理的に非常に重要な応援ポイントとしても活用されている。また、大会のほかにも国道に面した公園で、気軽に駐停車できると利用もあり必要な施設である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	309	326	305	302	315	315	315
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	309	326	305	301	315	315
職員等の従事人員	人/年	0.17	0.17	0.05	0.05			
人件費	千円	747	771	376	378			
事業費総額	千円	1,056	1,096	680	680			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

消耗品費 5,937円
 光熱水費 19,827円
 修繕料 32,000円
 汲取り料 9,240円
 施設清掃委託料 187,200円
 土地借地料 47,500円

5. 事業結果の概要

毎年5月に開催されている「ロードレース」の発祥の地と位置づける公園であるが、併せて、平時においても気軽に停車できる公園として、多くの利用があり、清掃等の維持管理を実施することにより公園としての機能を維持でき、利用者への利便性が図れた。

6. 活動の詳細

(1) その他		
清掃活動を地元の老人クラブに依頼している。	月に1回以上周辺及びトイレ清掃等を実施	地域の住民による清掃活動によって、より地元の施設として認識と愛着を深めている
公園の名称の元となった国体の種目である自転車競技が、現在もサイクルロードレースとして実行委員会の主催で実施されており、この公園も重要な応援会場の一つとして、活用されている。	平成25年5月26日	応援や給水のポイントとして、非常に有効な地点のため多くの人が利用される。

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

地元老人クラブに清掃業務を委託しているが、自主的に環境美化作業も行っており健全な施設の環境が保たれている。
美山地域では、昭和63年の京都国体から毎年5月にロードレースが開催されており、公園周辺は多くの出場者や応援者でにぎわうが、普段は、国道の休憩所として利用されている。しかし、冬期は降雪により利用できにくく、冬期の待機所としての利用も含め、年間を通して利活用出来る工夫が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

京都国体を契機に公園として整備し、普段は、国道の休憩所として利用されている。また、毎年5月に開催されているロードレースでは、公園内は多くの出場者や応援者でにぎわう。
地元集落に管理委託しているが、自主的に環境美化作業も行っており、より良好な施設の環境保全が図られている。今後は、年間を通し、憩いの場として利活用する工夫が必要である。

■平成24年度の所属長評価

地元に清掃業務を委託しているが、清掃だけでなく自主的に環境美化作業も行っており、より良好な施設の環境保全が図られている。
美山地域では、63京都国体を契機に毎年5月にロードレースが開催されており、公園内は多くの出場者や応援者でにぎわうが、普段は、国道の休憩所として車の利用もあるため、年間を通した憩いの場として利活用する工夫が必要である。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 85

政策体系	242	事業分類	施設管理費	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年		
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分
細事業名	南丹市美山岩江戸公園管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 長野悦史		

1. 事業の概要

自然観察が出来るビオトープの池を有する岩江戸公園の適正な管理運営のための必要経費を支出した。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

生物等の観察が出来るビオトープを有する公園として、学習の場の提供と市民の憩いや地域活性化を図る。

② 事業を実施する必要性

自然観察が出来るビオトープの池やゲートボール場があり、自然観察の学習の場や市民の憩いと地域活性化を図る場となっていることから、引き続き施設の管理運営が必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	263	277	230	219	240	240	240
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	263	277	230	219	240	240
職員等の従事人員	人/年	0.22	0.17	0.05	0.05			
人件費	千円	1,124	778	410	352			
事業費総額	千円	1,387	1,055	641	571			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

消耗品費	14,820円
光熱水費	38,921円
修繕費	20,000円
施設管理業務委託料	145,690円

5. 事業結果の概要

ビオトープ内の清掃及び公園内の草刈等を実施、適正な公園内管理を行った。

6. 活動の詳細

その他		
地元の憩いの場として、ゲートボール場を利用しての交流活動を行なうと共に、ビオトープをいかして植物や小動物の観察の場を提供するため、地元岩江戸区に委託して清掃や除草作業等の管理を行なった。 また、ビオトープ部分の池の除草作業をシルバー人材センターに委託した。	平成25年4月から平成26年3月	草刈作業(3回実施) 清掃作業(3回実施)

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

自然観察を学習するビオトープの池があることから、環境学習、教育施設として価値が高い。しかし、活用する機会が減っており、今後は、継続した観察や有効利用が図れる仕組みづくりを再構築する必要がある。また、地域の憩いと交流の場としての利用や管理の方法を地元等と協議していくことも必要である。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

自然観察を学習するビオトープの池があることから、環境学習、教育施設として価値が高い。今後は、継続した観察や有効利用が図れる仕組みづくりを再構築する必要がある。
また、地域の憩いと交流の場としての利用を推進していくことも必要である。

■平成24年度の所属長評価

自然観察を学習するビオトープの池があることから、環境学習、教育施設として価値が高い。今後は、継続した観察や有効利用が図れる仕組みづくりを再構築する必要がある。
また、地域の憩いと交流の場としての利用を推進していくことも必要である。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 88

政策体系	242	事業分類	施設管理費	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年		
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分
細事業名	和泉交差点観光交流広場管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 山口浩之		

1. 事業の概要

南丹市の観光資源をつなぐ拠点のひとつである和泉観光交流広場の施設管理

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

南丹市の観光資源をつなぐ拠点のひとつとして、特産物の販売、道路利用者等の利便性の向上、市民の憩いと市民文化を創造する各種イベント開催の場の提供、地域住民または来訪者の交流を促進し地域の活性化を目指す。

② 事業を実施する必要性

官公署が集中する地域性の中、地域住民または来訪者が交流でき、また地域住民の所得向上につながる拠点・活動拠点として、地域住民が主体的に地域の賑わいを創造していくのに重要な施設であり必要な事業である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,221	1,500	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,221	1,500	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
職員等の従事人員	人/年	0.24	0.24	0.15	0.05			
人件費	千円	1,335	1,282	1,191	444			
事業費総額	千円	2,555	2,782	2,541	1,794			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

指定管理委託料 1,350,000円

5. 事業結果の概要

和泉交差点観光交流広場の指定管理委託
 実績：特産品販売・トイレ清掃等の維持管理・地域情報の発信
 年間利用者数 約9,994人
 地域の夏祭り開催：約300人参加

6. 活動の詳細

(1) 施設維持管理		
広場の清掃業務 公衆トイレの清掃業務	指定管理 4月1日～3月31日	1日3回の清掃
(2) 施設運営		
美山特産品・土産物の販売促進 地域の観光案内・情報発信 休憩所を活用した特産品食の提供 広場利用の受付・許可 利用者への快適な休憩所の提供	イベント：地域の夏祭り (8月18日実施) 運営：通年	年間利用者 店舗レジ通過 人数 9,994人

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

美山町の中心地にある当施設は、地元の農作物や特産品の販売により、販売者と利用者の交流や地域活性化が図れている。また、地元出資の法人に指定管理による管理運営をお願いしており、有効な施設管理による所得確保や地元雇用に繋がっている。しかし、年間を通してコンスタントな利用がないことから、市と地元振興会及び指定管理者が連携協力し、集客への取り組みを進めていく必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

美山町の中心地にある当施設は、地元の農作物や特産品の販売により、販売者と利用者の交流や地域活性化が図れている。また、地元出資の法人に指定管理による管理運営をお願いしており、有効な施設管理と所得確保や地元雇用に繋がっている。しかし、年間を通してコンスタントな利用がないことから、市と地元振興会及び指定管理者が連携協力し、集客への取り組みを進めていく必要がある。

■平成24年度の所属長評価

美山町の中心地に位置しており、観光客をはじめ道路利用者への利便性の確保と地元の農作物や特産品の販売により、販売者と利用者の交流や地域活性化が図れている。また、地元出資の法人に指定管理による管理運営をお願いしており所得確保と地元雇用に繋がっている。
しかし、利用者が少ないことから、市と地元振興会及び指定管理者が連携協力し、集客への取り組みを検討していく必要がある。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 346

政策体系	242	事業分類	施設管理費	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 2. 農業総 現年		
事業名	農業関連施設等管理費			他の施策への貢献区分	
細事業名	八木農業関連施設管理費				
法令根拠		評価表作成者	農政課 松本 宏樹		

1. 事業の概要

南丹市八木農村環境公園及び南丹市八木バイオエコロジーセンターの施設管理を委託により行う。施設管理に伴い必要な改修等を行う。
 農村田園文化コミュニティセンターの施設内にある浄化槽管理を船井衛生管理組合に委託、同施設及び氷所教会堂の施設管理を委託により行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

① 施策で目指す目標との関連付け

資源が循環するまちをつくる事業。

施設の管理を委託することにより、安心・安全な地域特産物加工販売及び農業体験を通じた環境学習の場を提供し市民の理解の醸成をすること。また、廃棄物を出さない社会システムに関心を持って市民生活及び事業活動を行う。

② 事業を実施する必要性

② 事業を実施する必要性

安心・安全な地域特産物加工販売及び農業体験を通じた環境学習の場を提供し市民の理解の醸成をすることため、また、廃棄物を出さない社会システムに関心を持って市民生活及び事業活動を行うために本事業が必要不可欠である。また、適正な施設管理を行うため、施設の改修等を行う。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	37,438	37,628	37,655	103,482	35,396	35,396	130,396
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	150	165	0	0	0
国・府支出金	千円	0	860	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	37,438	36,768	37,506	103,316	35,396	35,396	130,396
職員等の従事人員	人/年		0.30	0.27	0.27			
人件費	千円		1,791	1,527	1,760			
事業費総額	千円		39,419	39,182	105,242			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】農村田園文化コミュニティセンター使用料(165,400円)

4. 主な事業費の内訳

南丹市八木農村環境公園指定管理料	17,829,000円
南丹市八木バイオエコロジーセンター指定管理料	17,567,000円
南丹市八木バイオエコロジーセンター発電機設置工事	66,817,800円
農村田園文化コミュニティセンター浄化槽清掃手数料	225,710円
光熱水費を含む需用費	742,918円
農村田園文化コミュニティセンター管理委託料	171,150円

5. 事業結果の概要

南丹市八木農村環境公園施設の指定管理
南丹市八木バイオエコロジーセンター施設の指定管理
南丹市八木バイオエコロジーセンター発電機設置工事
農村田園文化コミュニティセンター管理委託
氷所教会堂管理委託

6. 活動の詳細

(1) 八木農村環境公園施設管理		
ホール、会議室、和室、ホワイエ、農食館管理	4～3月	施設来園者6,432人、野菜市利用者1,660人
(2) 八木農村環境公園体験受入		
農食館体験、草木工房体験、ダチョウふれあい体験、農業体験	4～3月	利用のべ1,582人
(3) バイオエコロジーセンター施設管理		
家畜排せつ物、食品廃棄物受け入れ	4～3月	家畜排せつ物22,322t、食品廃棄物3,317t
堆肥製造販売、液肥散布、発電、売電	4～3月	堆肥販売4,661t、液肥販売5,802t、発電960,645kWh、売電395,680kWh
(4) バイオエコロジーセンター視察対応		
市町村議会、行政機関等視察受入れ対応	4～3月	約248人
(5) 学校給食事業		
小学校5校へ配送・配膳	4～3月	410回

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

南丹市八木農村環境公園及び南丹市八木バイオエコロジーセンターについて、公益財団法人八木町農業公社が指定管理者として管理運営を行っている。南丹市八木農村環境公園においては、都市住民交流や適切な施設の管理と貸館業務を行った。南丹市八木バイオエコロジーセンターの運営にあたっては、南丹市バイオマスターン構想に基づき「資源が循環するまちをつくる」ことを目指し、エネルギー、堆肥、液肥の製造を行い、利用促進（散布面積107ha）を図った。農村田園文化コミュニティセンターについては、年間を通しての維持管理契約により、定期的な館内清掃並びに敷地内の除草作業、また浄化槽清掃点検を実施し適正な維持管理に努めているが、現在のところ利用者が少なく利用料収入が見込めない。今後は、定期的活用と小学校の課外授業、地域団体等の会議開催といった使用への対応を行い、施設運営を図りたい。

氷所教会堂についても、年間を通しての維持管理契約により、毎日の教会堂入口の開閉作業、定期的な館内清掃並びに敷地内の除草作業を実施し、適正な維持管理に努めているが、知名度が低く利用者も少ない。しかし、当施設は貴重な歴史的経緯を持った施設であるため、積極的な広報活動等により知名度を高め、集客を図る。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

南丹市八木農村環境公園及び南丹市八木バイオエコロジーセンターについて、八木町農業公社が指定管理者として管理運営を行っている。

南丹市八木農村環境公園においては、都市住民交流や適切な施設の管理と貸館業務を行った。

南丹市八木バイオエコロジーセンターの運営にあたっては、南丹市バイオマスターン構想に基づき「資源が循環するまちをつくる」ことを目指し、エネルギー、堆肥、液肥の製造を行い、利用促進（散布面積107ha）を図った。

農村田園文化コミュニティセンターについては、年間を通しての維持管理契約により、定期的な館内清掃並びに敷地内の除草作業、また浄化槽清掃点検を実施し適正な維持管理に努めているが、現在のところ利用者が少なく利用料収入が見込めない。今後は、定期的活用と小学校の課外授業、地域団体等の会議開催といった使用への対応を行い、施設運営を図りたい。

氷所教会堂についても、年間を通しての維持管理契約により、毎日の教会堂入口の開閉作業、定期的な館内清掃並びに敷地内の除草作業を実施し、適正な維持管理に努めているが、観光施設としての知名度が低く利用者も少ない。しかし、当施設は貴重な歴史的経緯を持った施設であるため、積極的な広報活動等により知名度を高め、観光拠点の一つとして集客を図る。

■平成24年度の所属長評価

南丹市八木農村環境公園及び南丹市八木バイオエコロジーセンターについて、八木町農業公社が指定管理者として管理運営を行っている。

南丹市八木農村環境公園においては、都市住民交流や適切な施設の管理と貸館業務を行った。

南丹市八木バイオエコロジーセンターの運営にあたっては、南丹市バイオマスターン構想に基づき「資源が循環するまちをつくる」ことを目指し、エネルギー、堆肥、液肥の製造を行い、利用促進を図った。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 348

政策体系	242	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 2. 農業総 現年		
事業名	農業関連施設等管理費			他の施策への貢献区分	
細事業名	日吉農業関連施設管理費				
法令根拠	南丹市農村公園条例・南丹市市民農園条例・南丹市市民農園条例施行規則		評価表作成者	産業建設課 坪井 裕輝	

1. 事業の概要

中村農村公園の管理は、地域住民により定期的な維持管理が行われ、グランドゴルフ大会等の開催など地域コミュニティ育成の場として利用が図られ、その公園内にある浄化槽管理を船井郡衛生管理組合に委託している。
畑郷農村公園は、南丹市内外から利用があり、利用者との交流イベントを開催し交流が図られ、その農園使用料で地元農園委員会に維持管理を委託している。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

中村農村公園：適切な公園の維持管理により集落におけるコミュニティの育成を図る。
畑郷市民農園：利用者が農作業を通じて自然とふれあい、地域との交流を通じて活性化を図る。

② 事業を実施する必要性

公園の適切な維持管理を行うため。
都市農村交流のための市民農園の適切な維持管理を行うため。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	617	556	548	427	732	752	752
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	520	458	417	335	600	600	600
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	97	98	131	92	132	152	152
職員等の従事人員	人/年	0.07	0.07	0.07	0.07			
人件費	千円	407	394	342	327			
事業費総額	千円	1,025	951	890	754			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
※【その他】日吉畑郷市民農園使用料(335,000円)

4. 主な事業費の内訳

畑郷市民農園管理委託料	335,000円
光熱水費	15,150円
浄化槽清掃等委託料	76,925円

5. 事業結果の概要

中村農村公園内にある浄化槽の維持管理等を船井郡衛生管理組合に委託。
畑郷農村公園の維持管理を地元農園管理委員会に委託。（使用実績：14名、34区画）

6. 活動の詳細

(1)貸付		
農業者以外の者が農作業を通じて自然にふれ合うとともに、地域との交流を通じて地域の活性化を図るため、畑郷市民農園の貸付を行った。	年間	南丹市内外から14名、34区画の利用があった。
(2)管理		
畑郷市民農園を適切に管理するため、畑郷ふれあい広場農園委員会に管理を委託した。	年間	適切に管理できた。
中村農村公園のトイレを適切に管理するため、船井郡衛生管理組合に浄化槽清掃等を委託した。	年間	適切に管理できた。

7. 他の施策への貢献内容

畑郷市民農園について、他市町村からの利用者が来られることにより、南丹市のPRになり、商工観光等の活性化につながる

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

中村農村公園については、地元管理主体により定期的に除草作業等の維持管理が行われ、地域コミュニティ育成の場として利用が図られている。
畑郷農村公園については、地元農園管理委員会により適切な維持管理が行われ、利用者と地域との交流を通じて地域活性化が図られている。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

中村農村公園については、地元管理主体による定期的に除草作業等の維持管理が行われ、グランドゴルフ大会開催など、地域コミュニティ育成の場として利用が図られている。
畑郷農村公園についても、地元農園委員会による適切な維持管理が行われ、また利用料収入の増加に向けた取り組みとして、利用者との交流、都市住民との交流も積極的に行い有効に活用されている。

■平成24年度の所属長評価

中村農村公園については、適切な維持管理に加え、地域コミュニティ醸成のため積極的な取り組みがされている。
畑郷農村公園についても、適切な維持管理に加え、利用料収入の増加に向けた取組みが積極的に図られた。また、利用者との交流も積極的に行なわれるなど有効に活用されている。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 418

政策体系	242	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	現年	
事業名	観光基盤強化事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	観光施設管理事業				
法令根拠		評価表作成者	商工観光課	片山利充	

1. 事業の概要

るり溪深山ハイキングコースの維持管理を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

るり溪深山ハイキングコースの維持管理を行い、利用者の安全性や快適性を高める。

② 事業を実施する必要性

安全・安心かつ快適に利用できるように維持管理することは必要不可欠であり、観光資源としての魅力の向上にもつながる。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	44	3,044	359	53	59	59	59
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	44	44	44	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	1,500	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,500	315	53	59	59	59
職員等の従事人員	人/年				0.05			
人件費	千円				317			
事業費総額	千円				371			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

るり溪深山ハイキングコース管理業務委託料	44,000円
消耗品費	9,450円

5. 事業結果の概要

るり溪深山ハイキングコースの草刈及び倒木処理、安全ロープの取り付け等により、利用者の安全性の向上が図れた。

6. 活動の詳細

るり溪深山ハイキングコースの維持管理		
ハイキングコースの維持管理業務として、草刈、倒木処理などを委託した	3月1日から3月28日まで	利用者の安全性の向上が図れた。

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

るり溪深山ハイキングコースの維持管理を行うことにより、利用者の安全性や快適性を高められた。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

■平成24年度の所属長評価

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 834

政策体系	242	事業分類	ソフト事業	所管部局	美山支所	
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振 分割			
事業名	観光基盤強化事業				他の施策への貢献区分	34
細事業名	観光施設管理事業（美山）					
法令根拠		評価表作成者	産業建設課 早川 忠			

1. 事業の概要

重要伝統的建造物保存地区内にある南丹市美山町北宿泊施設（またべ）の茅葺屋根の修繕工事。
また、多くの観光客を迎えるために設置した観光案内看板が、破損しているための改修。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

景観保全と観光振興が図れる。

② 事業を実施する必要性

指定管理物件、南丹市美山町北宿泊施設（またべ）の茅葺屋根が経年劣化に伴い雨漏りがするため修繕工事を行う。
美山へ訪れる観光客の利便性を図る。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円				5,033	10,950	1,800	1,800
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			3,733	6,315	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			1,299	4,635	1,800	1,800
職員等の従事人員	人/年				0.08			
人件費	千円				634			
事業費総額	千円				5,667			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】国宝重要文化財等保存整備費補助金(2,626,000円) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業補助金(707,000円) 京都府みらい戦略一括交付金(400,000円)

4. 主な事業費の内訳

茅葺屋根修繕工事 A=71.6㎡
 工事請負費 4,040,400円
 観光案内看板修繕業務
 業務委託料 992,250円

5. 事業結果の概要

茅葺屋根北面大間と西面小間の葺き替え。
 南面大間と東面小間のさし葺き替え。
 観光案内看板2基の改修。

6. 活動の詳細

7. 他の施策への貢献内容

商業の振興が図れた。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

南丹市美山町北宿泊施設（またべ）は茅葺屋根の修理で雨漏りが防止できた。また、観光案内看板の修理で観光推進が図れた。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

--

■平成24年度の所属長評価

--

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 853

政策体系	242	事業分類	ソフト事業	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	分割	
事業名	観光基盤強化事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	観光施設管理事業(八木)				
法令根拠		評価表作成者	産業建設課	福井 克己	

1. 事業の概要

八木温泉スタンドの利活用により、利用者の健康回復・保持・増進を図るとともに、南丹市の玄関口であるJR八木駅や、観光施設の維持管理を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

健康志向に対して、健康増進を図った温泉の利活用を勧めるとともに、適正な維持管理を行う。

② 事業を実施する必要性

施設の適正な維持管理を行うことにより、施設利用者の確保と観光基盤の強化を図る。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,573	1,516	1,601	1,179	1,708	1,708	1,708
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	417	362	367	344	300	300	300
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,155	1,154	1,234	834	1,408	1,408	1,408
職員等の従事人員	人/年				0.25			
人件費	千円				2,084			
事業費総額	千円				3,263			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【その他】温泉スタンド使用料(344,420円)

4. 主な事業費の内訳

光熱水費を含むその他事務費	553,903円
水質試験手数料	18,900円
施設管理委託料	605,850円

5. 事業結果の概要

観光資源としての八木温泉スタンド及び八木町の玄関口であるJR八木駅前に設置してある花壇の維持管理を行った。

6. 活動の詳細

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

観光イメージ及び基盤強化のため、継続した施設の維持管理を行う必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

■平成24年度の所属長評価

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 49

政策体系	243	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 現年		
事業名	各種イベント等開催事業				他の施策への貢献区分
細事業名	各種イベント等開催事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 高崎 彩子		

1. 事業の概要

地域資源を生かしたまちおこし・まちづくりイベントを通じて、市民の交流並びに地域の活性化を図るため、南丹市の地域振興イベント（美山サイクルロード、ひよし水の杜フェスタ、美山ふるさと祭）に補助金を交付し、その取り組みを支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

市域の一体感の醸成と、南丹市の魅力をPRし、郷土愛を育みふるさとに誇りを持って住んで良かったと感じる南丹市のまちづくりに繋げる。

② 事業を実施する必要性

地域活性化を図る上で、地域イベントは重要であるが、市の関与については検討が必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	5,000	4,900	4,900	4,900	3,430	3,430	3,430
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	1,000	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	1,820	2,400	2,400	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,000	3,080	2,500	2,500	3,430	3,430
職員等の従事人員	人/年	0.65	0.01	0.01	0.04			
人件費	千円	4,654	68	75	187			
事業費総額	千円	9,653	4,968	4,975	5,087			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(2,400,000円)

4. 主な事業費の内訳

美山サイクルロード実行委員会補助金	450,000円
ひよし水の杜フェスタ実行委員会補助金	3,100,000円
美山ふるさと祭実行委員会補助金	1,350,000円

5. 事業結果の概要

・美山サイクルロード	5. 23(日)	参加者1,059人
・ひよし水の杜フェスタ	10. 27(日)	参加者約3,000人
・美山ふるさと祭り	11. 3(日・祝)	参加者約500人

6. 活動の詳細

1. 美山サイクルロード		
京都国体を機に毎年取り組み28回を迎える。自転車競技愛好者からは「自転車のまち美山町」として知られ、1,000名を超えるエントリーがあった。レースは、美山支所前をスタート・ゴールとする1周10キロの九鬼ヶ坂周回コースで実施した。また、来場者の憩いの場と地元の特産品PRを兼ね、美山ふるさと市を開催し好評を得た。美山サイクルロード実行委員会による開催。	5月23日(日)	参加者 1,059人
2. ひよし水の杜フェスタ		
地域振興や観光・商工振興およびスプリングスひよしの利用促進を図るため、日吉地域の各種団体により実行委員会を組織し、ステージイベントや模擬店、リサイクルマーケット等を開催した。人気のゆるキャラショーが行われたことも影響し、前年度を倍近く上回る多数の来場者が市内外からあった。ひよし水の杜フェスタ実行委員会による開催。	10月27日(日)	来場者数等 約3,000人
3. 美山ふるさとまつり		
温もりのあるふるさとづくりと、住民が都市住民と交流を図ることにより地域の活性化をめざすことを目的に、宮島小学校周辺を会場に、ステージイベントや各種模擬店を実施。また第14回ワンデーマーチを同時開催し、都市住民への情報発信と交流実現を図った。午後からは雨天のため客足が減ってしまったが、発表や企画の実施については、場所を屋内に変更し対応した。美山ふるさと祭実行委員会による開催。	11月3日(日・祝)	市内外参加数 約500人

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

将来的に継続可能なイベント運営のあり方を検討する中、実行委員会への支援内容の見直しを進めた。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

地域資源や特色を活かしたイベントの開催を通じて、コミュニティの活性化や都市との交流も活発に行われているが、今後は市の補助金に頼らない運営のあり方を検討する必要がある。

■平成24年度の所属長評価

地域資源や特色を活かしたイベントの開催を通じて、コミュニティの活性化や都市との交流も活発に行われている。今後、イベントを継続していく場合、市民が主体的に企画の段階から参画し、市民協働による運営に移行していく必要がある。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 414

政策体系	243	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	現年	
事業名	観光イベント振興事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	観光イベント振興事業				
法令根拠		評価表作成者	商工観光課	片山利充	

1. 事業の概要

市民の地域への誇りや一体感を高め、観光客の集客による地域の活性化につなげるため、商工会や実行委員会が主催する観光イベントに対し支援を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域の特色を生かしたイベント実施を支援することにより、参加者や観光客にその土地ならではのイベントに参加してもらうことで地域の良さを感じてもらおう。
 施策目標として定める「観光入込客数200万人」を目指す。

② 事業を実施する必要性

イベントを主催する実行委員会や商工会に支援を行うことで、イベント運営の安定化を図ることができる。イベント運営等を通じて市民の地域に対する誇りや一体感を高め、市内外から多くの人を迎えることで地域の活性化、もてなしの心の高まりにつながる。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	6,835	6,920	7,160	7,160	7,160	12,160	12,160
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	360	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	810	900	900	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,835	6,110	6,260	5,900	7,160	12,160
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.20	0.32	0.20			
人件費	千円	1,211	1,503	2,370	1,459			
事業費総額	千円	8,046	8,423	9,530	8,619			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(900,000円)、【その他】市有土地等貸付料(360,000円)

4. 主な事業費の内訳

補助金	
美山大野ダムさくら祭り	240,000円
南丹市商工会イベント (やぎの花火大会・そのべ夏まつり)	6,500,000円
清流美山の鮎まつり	365,000円
美山大野ダムもみじ祭り	55,000円

5. 事業結果の概要

美山大野ダムさくら祭り	4月6～14日	8,000人
そのべ夏まつり	8月3日	5,000人
やぎの花火大会	8月14日	95,000人
清流美山の鮎まつり	8月15日	2,500人
美山大野ダムもみじ祭り	11月16・17日	2,500人

各団体が主催する観光イベントへ支援することにより、長く続いてきた地域の特性を活かしたイベントを一定の規模を保ちながら実施することができた。

6. 活動の詳細

(1) 実行委員会		
第28回美山・大野ダムさくら祭り	4月6日（土）～14日（日）	約1,000本の桜の下で市内外の多くの人たちが交流し、地域振興が図れた。 来場者数：8,000人
第30回清流美山の鮎まつり	8月15日（木） プレ大会（8月10日・11日）	美山の魅力を最大限に伝え、都市住民と地域住民の交流が図れ、地域振興が図れた。 来場者数：2,500人（プレ大会含む）
第25回美山・大野ダムもみじ祭り	11月16日（土）～17日（日）	多くの観光客が市内外から訪れ、美山の魅力を伝えることができた。地域振興が図れた。 来場者数：2,500人
(2) 南丹市商工会		
2013南丹そのべ夏まつり	8月3日（土）	晴天に恵まれ、多くの来場者で賑わった。地域の活性化と振興が図れ、商店街にもお客を呼び寄せることができた。 来場者数：5,000人
第67回南丹市やぎの花火大会	8月14日（水）	府内有数の花火大会として多くの来場者で賑わった。地元住民や企業の協力、ボランティアによる清掃活動など、市民も一体となった取組がなされている。 来場者数：95,000人

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

地域イベントを主催する実行委員会や商工会に支援を行うことより、イベント運営等を通じて市民の地域に対する誇りや一体感が高まり地域の活性化に寄与した。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

地域イベントを主催する実行委員会や商工会に支援を行うことより、イベント運営等を通じて市民の地域に対する誇りや一体感が高まり地域の活性化に寄与した。

■平成24年度の所属長評価

地域の特性を生かしたイベントの支援を行うことで、地域の活性化や有効的な観光宣伝を行うことができた。その土地ならではの観光資源を有効に活用したイベントが地域主導で継続されることは、地域の誇りや一体感も高まるとともに活性化につながるものである。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 65

政策体系	244	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 現年		
事業名	KYOTO-NANTAN 海外発信事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	KYOTO-NANTAN 海外発信事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 中野 修		

1. 事業の概要

訪日外国人が年々増加しており、世界的に日本文化に対する興味が高まっている。南丹市の工芸を切り口に本市の取り組みを”KYOTO-NANTAN”として世界に発信することで、新たな観光の展開や産業の振興へと繋げていく。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

ものづくりのまち南丹市として、市内外で様々な取り組みを行っているが、海外への情報発信も継続して行うことで外部から評価され、自分たちの地域に自信が持てるようにしていくための事業を実施する。

② 事業を実施する必要性

長引く不況の影響により国内経済には閉塞感がある。また、全国各地特色ある取り組みが各地で増えてきているため、他の地域との差別化を図るためにも、本市のものづくりまちとしての特長を活かした観光振興や、工芸の販路開拓が必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円				1,847	650	700	700
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源	千円				0	0	0	0
使用料・手数料等	千円				0	0	0	0
国・府支出金	千円				900	0	0	0
地方債	千円				0	0	0	0
一般財源	千円				946	650	700	700
職員等の従事人員	人/年				0.15			
人件費	千円				1,057			
事業費総額	千円				2,904			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(900,000円)

4. 主な事業費の内訳

通訳謝礼・英語パンフレット和文英訳作業謝礼	119,164円
航空運賃等旅費	896,086円
英語パンフレット等印刷製本費	376,950円
会場使用料・備品使用料	337,897円

5. 事業結果の概要

英国ロンドン「HYPER JAPAN2013」への出展 7.26～7.28 来場者62,000人 ロンドンで開催されたイギリス最大の日本文化の祭典「HYPER JAPAN2013」に参加し、南丹市の魅力である工芸作品の展示・マイ箸づくりのワークショップ・観光案内等を実施した。また、日本や欧州合わせて300社のプレス取材があり、来場者へは多くのこと多くのメディアを通じて情報発信した。

6. 活動の詳細

HYPER JAPANでの情報発信		
ロンドンで開催されたイギリス最大の日本文化の祭典「HYPER JAPAN2013」に参加して、南丹市の工芸の魅力を工芸作品の展示・マイ箸づくりのワークショップ・観光案内等を実施。	7月26日～28日	期間中の来場者は62,000人。日本・イギリス・欧州合わせて300社のプレス取材があり、来場者へはもちろんのこと多くのメディアを通じて情報発信することができた。
英語パンフレット作成		
訪日外国人が南丹市に興味を持つようなコンテンツを盛り込んだパンフレットを作成。		A3判 外四つ折りクロス二つ折り 両面カラー印刷のパンフレットを1万部作成

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

前年度に引き続き、市の特長であるものづくりや観光のPR活動の一環として英国での展示会に参加した。来場者の予想を超える関心の高さや、工芸品の商談相談などから、内容が充実したものであれば海外でも受け入れられることを実感できた。また、英語版の南丹市観光ルートマップを会場で配布するなどの新しい試みも行えた。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

■平成24年度の所属長評価

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 334

政策体系	244	事業分類	ソフト事業	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	5. 労働費 - 1. 労働諸 - 1. 労働諸	現年	
事業名	緊急雇用創出事業			他の施策への貢献区分	21
細事業名	美山観光魅力創造事業				
法令根拠		評価表作成者	産業建設課	平井 智彦	

1. 事業の概要

緊急雇用創出事業を活用して、美山町へ訪れる観光客への利便性を向上させるとともに、新しい地域の魅力を掘り起し、観光誘致と地域の活性化につなげる。

南丹市のスケールメリットを生かした観光の取り組みを行うため、市内の観光関連団体の連携強化と市内の豊かな自然を生かした「トレイル」の実施に向けて現地踏査を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

新たな観光の魅力を提案することで、今までと異なる客層の掘りおこしとリピーター作りにつなげる。

② 事業を実施する必要性

観光客の偏重により、今までと異なる客層の掘り起しが必要となってきた。トレイルとは、頂上を目指すだけの登山でなく、里地里山も含め地域の文化に触れながら歩くもので「山ガール」と呼ばれる若い女性を中心とした登山ブームや、老若男女問わず高まりを見せる健康志向にも合致し、地域の魅力を提供できる。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円				2,100			0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0			0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円				0			0
国・府支出金	千円				2,100			0
地方債	千円				0			0
一般財源	千円				0			0
職員等の従事人員	人/年				0.07			
人件費	千円				530			
事業費総額	千円				2,630			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府緊急雇用創出事業補助金(2,100,000円)

4. 主な事業費の内訳

美山地区観光強化業務
業務委託料 2,100,000円

5. 事業結果の概要

トレイルコースの設定及び整備。
トレイルガイドマップの作成。

6. 活動の詳細

トレイルコースの設定		
現地踏査によるコース設定。	平成25年4月～3月	トレイコースの整備が整い受け入れ態勢の確立。

7. 他の施策への貢献内容

森の恵みと大切さを実感できることにより、森林の保全につながる。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

緊急雇用創出事業により市内の1名の雇用が図れた。 南丹市への観光客は、中高年が多く、新たな客層の掘り起しを行う必要があり、トレイルによる幅広い来訪者への地域の魅力が提案できた。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

--

■平成24年度の所属長評価

--

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 415

政策体系	244	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	現年	
事業名	観光宣伝事業			他の施策への貢献区分	34
細事業名	観光宣伝事業			定住促進事業	
法令根拠			評価表作成者	商工観光課	大谷洋史

1. 事業の概要

全国的に知名度があり、先進的な観光地として事業を行ってきた美山のネットワークを活かし、「美山・かやぶきの里」の南丹市として、かやぶきの里を観光の核に市内の観光資源のPRを行い、知名度を向上し、誘客を図る。また近隣市町の亀岡市、京丹波町との連携、また隣接する兵庫県との大丹波連携による広域観光の誘客活動にも取り組み、魅力的な広域観光圏としての京都丹波エリアへの誘客を図っていく。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

観光地としての市全体のレベルアップと知名度を向上させるための事業。
施策目標として定める「観光入込客数200万人」を目指す。

② 事業を実施する必要性

本市においては、南丹市全域を宣伝・PRする組織・機構がまだ成熟しておらず、また他に宣伝等を行う事業がないため、施策目標実現のためには本事業が必要不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,120	3,588	6,130	8,117	7,588	6,200	14,450
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	638	638	0	140	0	0	0
国・府支出金	千円	200	1,320	1,000	1,000	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	282	1,630	5,130	6,976	7,588	6,200	14,450
職員等の従事人員	人/年	1.30	0.55	1.07	0.85			
人件費	千円	8,703	3,521	7,251	5,862			
事業費総額	千円	9,824	7,109	13,381	13,979			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(1,000,000円)、【その他】ふるさと南丹応援寄付金(140,000円)

4. 主な事業費の内訳

・委託費	
観光まちづくり事業	4,410,000円
外国語観光パンフレット発行（英・中）	966,000円
観光パンフレット増刷	735,000円
観光アプリケーション保守管理	240,000円
・旅費	
東京、横浜、台湾等観光キャンペーン、プロモーション等	687,670円
・事務費その他消耗品等	1,077,892円

5. 事業結果の概要

南丹市観光まちづくり実行委員会による情報誌とのタイアップ記事発行など。京都の情報誌、月刊「Leaf」（発行10万部）に8ページ掲載し、その原稿をもとにした観光小冊子を3万部発行した。また、同原稿をもとに外国人旅行者誘致のため、外国語パンフレット（英語 1万部、中国語（繁体字）2万

部)を発行した。
観光案内・地図「あったか南丹」の増刷 20,000部
紙媒体と並行し、スマートフォンによる地図と施設情報を提供する「なないろ南丹」を継続提供している。
観光キャンペーンは、にそと効果の高い関西を重点に、東京、横浜、愛媛、兵庫播磨などでの観光キャンペーン実施した。
東京、横浜、台湾の旅行社へ観光のプロモーションを行った。
観光入込客 179万人

6. 活動の詳細

観光キャンペーン		
関西ええとこ横浜観光展	平成26年2月7日～9日	横浜駅新都市広場にて延べ3000人に観光PR
旅博での大丹波キャンペーンへの参加	平成25年9月12日～14日	1万人への観光PR
台湾旅行社への営業	平成25年9月24日～27日	14社へ訪問。台湾の観光ニーズ。南丹市のセールスを行った。
東京日本橋での観光物産展	平成25年10月3日～4日	延べ1000人への観光PR
東京都庁での観光物産展の開催、都内の大手旅行会社への営業	平成26年2月27日～3月1日	延べ2千人への観光PR ツアー造成への京都丹波の売り込み
観光案内業務		
電話、メール等による問合せの対応、パンフレットの送付。	通年	
業務委託		
平成25年度 南丹市観光宣伝事業 南丹市観光パンフレット増刷業務	平成26年3月21日～平成26年3月28日	20,000部増刷
平成25年度南丹市観光まちづくり事業	平成25年12月25日～平成26年3月25日	オール南丹の観光振興。マスメディアとの提携広告。外国人旅行者誘致のための観光ガイドの作成等。

7. 他の施策への貢献内容

商業の振興、交流人口の増加

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

全国的に知名度がある「かやぶきの里美山」を軸に市内の観光資源のPRを行い、知名度の向上を図った。今年度は台湾でも観光PRを実施するとともに、外国人旅行者誘致に向けた外国語パンフレットの作成に取り組んだ。今後も引き続き観光キャンペーン等を積極的に実施することにより、観光入込客200万人達成を目指す。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

全国的に知名度がある「かやぶきの里美山」を軸に市内の観光資源のPRを行い、知名度の向上を図った。今年度も引き続き観光キャンペーン等を積極的に実施することにより、観光入込客200万人達成を目指す。

■平成24年度の所属長評価

国民文化祭の開催と連動した観光情報のリニューアルにつなぐことができた。震災の影響もあり10万人ほど入込客も減少したが、観光キャンペーン等も積極的に継続していくことで観光入込客200万人達成を目指したい。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 80

政策体系	245	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所	
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年			
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分	23
細事業名	スプリングスひよし管理運営費				定住促進事業	
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 塩貝 直			

1. 事業の概要

指定管理者の運営により、温泉・温水プール・体育館・レストラン・物販施設などを開設し、市民の健康増進と福祉の向上を図っている。また、道の駅への登録を行なったことにより、市外からも多くの観光客の来場があり、南丹市の観光拠点の一つとして位置づけている。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地元住民の健康増進、地元農林水産業の振興、並びに地元住民雇用の場の確保などを目的に、ひよし温泉・温水プール・体育館・レストラン・物販施設等を開設。

② 事業を実施する必要性

日吉ダム建設に伴い、日吉町地域においては2集落約400名の方が移転を余儀なくされた。過疎化が進む中、こうした状況を打破し、地域の活性を図ることが必要とされ、日吉ダム周辺環境整備が実施された経過がある。スプリングスひよしは、市民の健康増進を図るための温泉・温水プール・体育館や地元農林水産業等の振興を目的としたレストラン・物販等を備えた複合施設であり、過疎地域における地元住民の雇用の確保にも寄与しており、指定管理者による管理運営が必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	80,182	46,500	58,035	52,490	59,935	60,900	58,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	41	0	0	0
国・府支出金	千円	7,220	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	72,962	46,500	58,035	52,447	59,935	60,900	58,000
職員等の従事人員	人/年	0.30	0.15	0.40	0.40			
人件費	千円	2,556	1,260	3,340	3,349			
事業費総額	千円	82,737	47,760	61,375	55,839			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【その他】市有土地貸付料(41,805円)

4. 主な事業費の内訳

指定管理委託料	46,000,000円
施設修繕料	6,489,537円

5. 事業結果の概要

スプリングスひよしの指定管理の協定を締結し、施設の管理運営を日吉ふるさと（株）に委託した。また、ひよし温泉のサウナ修繕をはじめ施設の各種修繕工事を実施した。

平成25年度利用人数（人）

温泉プール	227,234
レストラン	72,804
売店	80,497
合計	380,535

6. 活動の詳細

施設管理		
施設点検、維持修繕	年間	施設の維持修繕のため、随時点検、修繕を実施した。 修繕料 6,489,537円
指定管理	年間	日吉ふるさと株式会社に管理運営を委託した。 年間利用者数 約38万人

7. 他の施策への貢献内容

南丹ブランドをはじめ地元特産品の販売拠点として生産者の生産意欲の維持向上に貢献

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

「道の駅」登録や「二外」効果により、飛躍的に来場者が増加している。温泉・温水プールなどの利用による健康増進、地元産品を中心としたレストラン、特産品販売等による地元産業の振興、地元住民の雇用にも寄与しており、平成25年度の利用者数（温泉プール、レストラン、売店）は約38万人となり、前年度比約1万7千人（約4.6%）増、となるなど、過疎地域の活性化に大きく貢献している。また、売上額についても前年度比約2千4百万円（約7.8%）の増となっているなど、指定管理により、適切な施設の維持管理ができています。

しかしながら、社会・経済情勢が依然として不安定なまま推移し、電気料金、灯油料金、ガス料金が高騰し、光熱費は対前年度比約1千万円の支出増加となっており、かなりの経営改善が見込まれた中、大きく減益となっている。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

温泉・温水プールなどの利用による市民の健康増進、レストラン・特産品販売等による地元産業の振興、さらには地元住民の雇用にも寄与しており、年間利用者数も約29万人に上るなど、過疎地域の活性化に大きく貢献している。また、指定管理により、施設の適切な維持管理も実施できている。

平成23年度実施のリニューアル工事並びに「道の駅」登録により、平成24年度の利用人数、売上金額とも前年実績を上回っており、事業実施にかかる一定の効果が数字に表れた形であるが、平成23年度工事实施に伴う休業期間中の収入減も影響している。ただし、「道の駅」登録により、立ち寄り客は確実に増加している。一方で、原油の高騰などによる燃料代の増加もあり、維持管理経費そのものも増加しており、純利益が大幅に増加するに至っていない。

■平成24年度の所属長評価

指定管理により適切に施設の維持管理を実施できた。緊急雇用創出事業により施設周辺の維持管理を行い、一体的なエリア整備を図れた。「道の駅」登録、リニューアル工事等により、今後の来場者増が見込まれる。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 330

政策体系	245	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所	
会計	一般会計	科目	5. 労働費 - 1. 労働諸 - 1. 労働諸	現年		
事業名	緊急雇用創出事業				他の施策への貢献区分	16
細事業名	公共施設敷地環境整備事業				定住促進事業	
法令根拠		評価表作成者	地域総務課 塩貝 直			

1. 事業の概要

緊急雇用創出事業を活用し、年間を通じて日吉ダム直下流のスプリングスひよし施設の施設環境整備を行い、新規雇用者を生み出すことにより、地域経済の活性化に資する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

地域活性化・経済危機対策

②事業を実施する必要性

上記のとおり

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	6,000	6,700	6,800	3,100	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	6,000	6,700	6,800	3,100	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	0.00	0.00	0.00	0.03			
人件費	千円	0	0	0	252			
事業費総額	千円	6,000	6,700	6,800	3,352			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府緊急雇用創出事業補助金(3,100,000円)

4. 主な事業費の内訳

委託料	3,100,000円
-----	------------

5. 事業結果の概要

スプリングスひよし施設周辺の雑草木の除去・剪定作業等を周期的に行うことにより、施設環境の向上を図るとともに、2名の新規雇用を生み出すことができた。

6. 活動の詳細

緊急雇用		
緊急雇用創出事業を活用し、年間を通じて日吉ダム直下流のスプリングスひよし施設の施設環境整備を行い、新規雇用者を生み出すことができた。	年間	新規雇用2名により環境整備の効果が上がった。

7. 他の施策への貢献内容

短期就労支援

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

当該事業を実施することにより、新規に2名の雇用ができ、スプリングスひよし施設周辺の環境向上が図れた。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

雇用対策はもちろん、結果的にスプリングスひよし周辺の景観形成にも寄与しており、来場者の増加にも影響している。

■平成24年度の所属長評価

広大な敷地の管理を行い、道の駅指定や施設リニューアルによる新たな来客者に好印象を与えることができた。また、雇用対策として効果があった。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 404

政策体系	246	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 3. 水産業 - 1. 水産業	現年	
事業名	内水面漁業振興対策事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	内水面漁業振興対策事業				
法令根拠		評価表作成者	商工観光課	片山利充	

1. 事業の概要

清流での釣りの観光入込客を増加させるとともに食材等の提供による観光経済振興を図るため、漁業協同組合の実施する種苗放流（アユ、アマゴなど）による水産資源の増殖を図る事業に対し支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

漁業振興のため、河川へ稚魚を放流し内水面漁業の振興を図るための事業。特に美山川は観光漁業としての側面が強い。水産資源の増強により釣客を増やし、「観光入込客数200万人」達成の手段とする。

② 事業を実施する必要性

市内河川の水産資源保護及び増殖を図ることにより、その資源の持続的利用を行いつつ河川生物の多様性・水環境の維持等の環境保全に資するため、各漁協の種苗放流を支援する。（種苗放流は第5種共同漁業権免許が必要である。）

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	13,292	13,110	13,003	12,536	13,003	13,112	13,500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	4,922	4,740	4,633	4,166	4,633	4,600	4,700
地方債	千円	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
一般財源	千円	70	70	70	70	70	212	500
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.10	0.20	0.20			
人件費	千円	767	622	1,497	1,459			
事業費総額	千円	14,059	13,732	14,500	13,995			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府内水面漁業振興対策事業費補助金(4,166,000円)、【地方債】過疎対策事業債(8,300,000円)

4. 主な事業費の内訳

補助金	
美山漁業協同組合	11,046,000円
大堰川漁業協同組合	1,290,000円
上桂川漁業協同組合	200,000円

5. 事業結果の概要

アユ、アマゴ、その他放流実績	
美山川	621,000尾
大堰川	156,000尾
上桂川	38,200尾

6. 活動の詳細

(1) 美山川種苗放流		
あゆ、ふな、うなぎ、はえ、あまご、かわよしのぼりの種苗放流	通年（放流、漁場管理）	621,000尾放流
(2) 大堰川種苗放流		
あゆ、ふな、うなぎ、はえ、ます類の種苗放流	通年（放流、漁場管理）	156,000尾放流
(3) 上桂川種苗放流		
あゆ、ふな、うなぎ、あまご、はえ、ごりの種苗放流	通年（放流、漁場管理）	36,200尾放流

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

種苗放流による内水面漁業の振興は、観光入込客の増加と水産資源の有効活用に寄与し、地域経済の活性化につながった。特に美山川での内水面漁業振興対策事業の実施は観光振興及び地域経済の活性化に大きく寄与した。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

種苗放流による水産資源の増殖を図ることにより、観光入込客の増加と水産資源の有効活用が図れ地域経済の活性化につながった。特に美山川での内水面漁業振興対策事業の実施は観光振興及び地域経済の活性化に大きく寄与した。

■平成24年度の所属長評価

豊かな河川環境を守り、種苗放流による水産資源の増殖を図ることは、観光入込客の増加と水産資源の利活用による地域経済の活性化に繋がり、漁業協同組合の行う事業に対する支援は有効であった。特に美山川は観光漁業としての側面が強く、水産資源の増強による観光振興の一翼も担っている。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 419

政策体系	247	事業分類	ソフト事業	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	現年	
事業名	都市と農村との交流事業			他の施策への貢献区分	25
細事業名	都市と農村との交流事業				
法令根拠		評価表作成者	産業建設課		

1. 事業の概要

京都市、高浜町、おおい町、南丹市の沿線4市町で組織する「西の鯖街道」協議会において、地域特産品の販売等により広域連携した観光事業を図る。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

南丹市の知名度と地域経済への波及効果が図れる。

② 事業を実施する必要性

広域的な観光振興が図れる。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円				100	100	100	100
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0
	国・府支出金	千円			0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円			100	100	100	100
職員等の従事人員	人/年				0.10			
人件費	千円				797			
事業費総額	千円				897			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

西の鯖街道協議会負担金
負担金100,000円

5. 事業結果の概要

西の鯖街道協議会活動。

6. 活動の詳細

7. 他の施策への貢献内容

鯖街道という歴史的文化の継承。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

京と若狭を結ぶ歴史街道「西の鯖街道」の社会的認識を高め、沿線4市町が連携と交流を通し、地域の活性化を推進するための協議会負担金として支出。地域の活性化で「観光入込客の増加」が期待できる。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

■平成24年度の所属長評価

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 420

政策体系	247	事業分類	ソフト事業	所管部局	美山支所
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 3. 観光振	現年	
事業名	都市と農村との交流事業			他の施策への貢献区分	21
細事業名	エコツーリズム推進事業				
法令根拠		評価表作成者	産業建設課	平井 智彦	

1. 事業の概要

団体から個人型の旅行へ移行する中、一時的な観光でなく継続した観光につなげることにより、地域への経済波及効果を高めるため、地域資源を守るためエコツーリズムを推進する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

市民主導で美山エコツーリズム推進全体構想が練られているが、認定を全体構想とするためには、市が主体的に関わる必要があるため経費の一部を支援する。

② 事業を実施する必要性

国が推進するエコツーリズムの普及と地域観光資源の保護と活用により地域振興を図ることを目的とする。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	0	500	465	444	500	500	490
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	220	200	200	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	280	265	244	500	500
職員等の従事人員	人/年		0.42	0.07	0.12			
人件費	千円		2,794	487	882			
事業費総額	千円		3,294	952	1,326			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(200,000円)

4. 主な事業費の内訳

推進業務委託料	400,000円
職員旅費	44,140円

5. 事業結果の概要

地域資源の価値を住民自ら再認識できるような掘り起し活動を行う。特色のあるツアー企画を検討し普及啓発を行った。

6. 活動の詳細

推進啓発活動

南丹市美山のエコツーリズムを普及啓発を行うため、旅行会社へ訪問し啓発活動を行った。

平成25年9月～3月
(4回)

会社訪問 東京、名古屋、
首都圏、台湾(台北・高
尾)

7. 他の施策への貢献内容

地域の自然環境や歴史文化を体験し学ぶことで、その大切さを理解し、景観の保全につなげることができる。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

豊かな自然環境と歴史的な地域資源を活かし、着地型の特徴あるツアーを進めることで地域資源を見直し、新たな展開で地域活性化を推進した。
特に、全体構想の認定を目指し推進が図れた。また、普及啓発活動として台湾での宣伝や首都圏等でのプレゼンテーション等にも参加し宣伝の強化を図った。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

豊かな自然環境と歴史的な地域資源を活かし、着地型の特徴あるツアーを進めることで地域資源を見直し、新たな展開で地域活性化を推進した。
特に、講演会や1泊2日でのモニターツアーに取り組み、参加者の貴重なアンケートや意見を入手することができ、今後の活動に活用することができる。また、普及啓発活動として台湾での宣伝や首都圏等でのプレゼンテーション、京都府観光連盟主催でのプロモーション会議にも参加し宣伝の強化を図った。

■平成24年度の所属長評価

豊かな自然環境と歴史的な地域資源を住民自らが掘り起こし、地域の新たな魅力として磨き上げた南丹市美山地域のエコツーリズムの推進が市民協働で図れた。
特に、普及啓発活動として東京都(2回)や広島県、岡山県等でのプレゼンテーションや近畿運輸局主催の相談会にも参加した。また、宣伝用冊子を作成し宣伝に努めた。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 516

政策体系	247	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 1. 教育総 - 2. 事務局 現年		
事業名	山村留学事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	山村留学事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 古田 茜		

1. 事業の概要

南丹市美山山村留学センター（四季の里）を核とし、都市の児童を対象とした留学制度の確立と自然環境の知識を深めるとともに、都市児童と保護者、山村児童と住民との交流を図る。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域振興の観点から、知井地区において長期短期留学制度を実施することによって都市と農村の交流を図り、教育活動を含む地域の活性化に資すること。

② 事業を実施する必要性

都市児童への自然体験機会の提供と児童を中心とした都市住民と農村住民の交流の促進。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	11,342	11,966	12,171	13,237	17,567	12,692	12,743
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	6,753	7,071	7,142	7,483	7,402	7,402	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	3,900	3,864	4,878	5,720	3,800	3,800	5,004
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	6,900	7,700	7,200	7,300	8,100	8,100	7,700
一般財源	千円	542	402	93	216	5,667	792	39
職員等の従事人員	人/年	0.00	5.27	4.63	0.40			
人件費	千円	0	12,475	12,499	2,576			
事業費総額	千円	4,589	17,371	17,528	8,329			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【地方債】過疎対策事業債(7,300,000円) 【その他】山村留学センター使用料(5,720,500円)

4. 主な事業費の内訳

嘱託職員賃金	5,206,280円
臨時職員賃金	2,277,538円
報償費（里親謝礼他）	1,289,650円
需用費（賄材料費他）	3,726,896円
役務費（通信費他）	287,810円
委託料	52,500円
使用料及び賃借料	16,920円
備品購入費	166,585円
運営委員会補助金	180,000円
公課費	32,800円

5. 事業結果の概要

平成25年度山村留学生
 9人（3年生1人、4年生2人、5年生4人、6年生2人）
 主な出身地：大阪府堺市 大阪府大阪市 大阪府茨木市
 滋賀県草津市 京都市 宇治市
 里親 8世帯（知井地内）

6. 活動の詳細

山村留学事業		
入所式 (美山山村留学センター)	平成25年4月6日	9名が入所
夏の体験留学 (美山山村留学センター)	平成25年8月3日～4日	16名が体験留学
冬の体験活動 (美山山村留学センター)	平成26年2月1日～2日	22名が体験留学
退所式・修了式 (美山山村留学センター)	平成26年3月24日	9名が退所及び修了

7. 他の施策への貢献内容

--

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

都市児童と山村児童の交流が図れ、地域の活性化につながった。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

都市児童と山村児童の交流が図れ、地域の活性化につながった。

■平成24年度の所属長評価

都市児童と山村児童の交流が図られ、地域の活性化につながっている。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 164

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福 現年			
事業名	人権啓発事業				他の施策への貢献区分	41
細事業名	人権啓発事業					
法令根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			評価表作成者	人権政策室 今西良匡	

1. 事業の概要

同和問題をはじめあらゆる人権問題を解決するため、講演会の開催、街頭啓発等を実施し、市民一人ひとりの生命と人権を尊重し差別を許さないまちづくりを推進する。
 本年度は、「南丹市人権教育・啓発推進計画」を策定してから5年を経過したことから、今後の人権に関する施策をより効果的に進め、あわせて平成29年度に作成予定の計画に反映することを目的に実施した。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

市民一人ひとりの人権を尊重し、差別を許さないまちづくりを推進するため、講演会や地域別研修、街頭啓発や関係団体と連携し、きめ細やかな啓発活動を推進する。

② 事業を実施する必要性

本市において、市民が様々な機会に人権教育・啓発に参加することにより、人権尊重を日常生活の人間関係の中で習慣として身に付け、実践できるという意識が社会全体及び日常生活の隅々にまで浸透した人権感覚の豊かな社会を構築することを目標に掲げており目標達成のためにはこの事業は必要不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	4,067	4,256	4,544	4,778	6,010	6,010	6,010
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
内 国・府支出金	千円	583	526	612	720	1,113	1,113	1,113
内 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
内 一般財源	千円	3,484	3,730	3,932	4,057	4,897	4,897	4,897
職員等の従事人員	人/年	1.00	1.00	0.80	1.30			
人件費	千円	7,751	7,601	6,283	9,878			
事業費総額	千円	11,819	11,857	10,827	14,656			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国・府支出金】人権問題啓発事業補助金(289,000円) 人権啓発活動委託金(431,000円)

4. 主な事業費の内訳

報償費	120,000円	(講師謝礼)
旅費	43,520円	(普通旅費)
需用費	1,010,461円	(人権の花運動、事務消耗品等)
	229,845円	(人権ひとり芝居・人権フォーラムチラシ、意識調査等印刷代)
役務費	183,500円	(意識調査郵送料)
委託料	400,200円	(人権ひとり芝居・人権フォーラム映画委託料)
使用料及び賃借料	91,350円	(人権フォーラム会場使用料)
備品購入費	222,600円	(人権啓発DVD3本)
負担金・補助金	2,476,200円	(補助金5団体)

5. 事業結果の概要

人権フォーラム（12月14日）	218名参加
街頭啓発（8月7日、12月6日）	142名参加
啓発ビデオ購入	3本購入
人権の花運動（市内3小学校、1 幼児学園、1支援学校）	430名参加
人権団体補助金	5団体

6. 活動の詳細

(1) 街頭啓発		
毎年8月を人権強調月間とし、あらゆる差別の撤廃、人権意識の普及・啓発、基本的人権の擁護を広く訴えるために、街頭啓発を実施した。	8月7日(水)	参加団体 南丹市(市三役)、市議会(正副議長)、市教育委員会(教育長)、人権擁護委員、市社協、民児協、商工会各支部、JA京都各支店、部落解放同盟各支部、PTA連絡協議会 71名
毎年12月4日から10日を入権週間とし、人権意識の普及・高揚を図るため、本年も12月6日(金)南丹市内における人権啓発事業(街頭啓発)を実施した。	12月6日(金)	参加団体 南丹市(市三役)、市議会(正副議長)、市教育委員会(教育長)、人権擁護委員、市社協、民児協、商工会各支部、JA京都各支店、部落解放同盟各支部、PTA連絡協議会 参加者 71名
(2) 啓発ビデオ購入		
人権教育・啓発を推進するため、効果的な学習教材や啓発資料として、地域別研修等で活用する啓発ビデオを購入した。	8月	購入数 3本
(3) 講演会		
あらゆる差別の撤廃、人権意識の普及・啓発、基本的人権の擁護をめざし、市民にお互いを認め合うことや思いやりの大切さなどについて話し合っていただきっかけづくりとして「人権ひとり芝居」実施した。	8月31日(土) 14:00~	参加者 166名
人権フォーラム 人権週間にあわせて、市民一人ひとりが自らの問題として、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、「南丹市人権フォーラム」を開催し、みんなで考え学びあえる人権研修の機会とする。今回は、人権講演会に加えて、男女共同参画劇やコーラス、人権映画などを実施した。	12月8日(土) 13:30~	参加者 218名
(4) 人権の花運動		
市内各小学校に人権の花である「水仙」の球根を配布、植えることにより人権啓発を図った。	10月~11月	園部第二・吉富・鶴ヶ岡小学校・八木中央幼児学園・丹波支援学校児童生徒 430名
(5) 人権に関する意識調査		
「南丹市人権教育・啓発推進計画」を策定してから5年を経過したことから、今後の人権に関する施策をより効果的に進め、あわせて平成29年度に作成予定の計画に反映することを目的に実施した。	2月~3月	アンケート配布 1,500通 回収 518通 回収率 34.53%

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

全市民を対象に講演会の開催や地域別研修会の推進など市人権教育啓発推進協議会などと連携して人権啓発を図ることができた。

「人権に関する意識調査(市民アンケート調査)」を合併後初めて実施することができた。
人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、さらに積極的な事業展開が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

全市民を対象に講演会の開催や地域別研修会の推進など図ってきた。特に人推協と連携して各集落等での地域別研修会の実施状況のアンケートを取り、実情を把握することができた。
人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、さらに積極的な事業展開が必要である。

■平成24年度の所属長評価

全市民を対象に講演会の開催や地域別研修会の推進など図ってきた。人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、さらに積極的な事業展開が必要である。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 171

政策体系	411	事業分類	経常的事務費	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福	現年	
事業名	援護事務事業				他の施策への貢献区分
細事業名	援護事務事業				
法令根拠		評価表作成者	社会福祉課 藤田 武久		

1. 事業の概要

南丹市戦没者追悼式を開催する。
各町遺族会等に補助金を交付する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

遺族等に対して慰謝、激励するとともに世界の恒久平和と郷土の豊かで活力ある発展に寄与する。

② 事業を実施する必要性

今日の平和は先の大戦に殉じた数多くの戦没者の尊い命の犠牲のもとに築かれたものであるため、遺族の労苦に対して感謝の意を示す。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	2,727	2,882	2,875	2,973	3,446	4,322	3,761
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	42	42	42	42	42	42
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,685	2,840	2,833	2,931	3,404	4,280
職員等の従事人員	人/年	0.35	0.20	0.20	0.20			
人件費	千円	1,985	976	976	1,270			
事業費総額	千円	4,711	3,858	3,851	4,243			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】戦没者遺族援護事務費委託金(42,000円)

4. 主な事業費の内訳

戦没者追悼式委託料	997,500円
バス借上料	777,000円
事務費等	153,096円
遺族会補助金	1,045,600円

5. 事業結果の概要

10月30日（水）スプリングスひよし体育館にて南丹市戦没者追悼式を挙行。参列者353人。
各町遺族会等に補助金を交付した。

6. 活動の詳細

事業実施		
スプリングスひよし体育館にて南丹市戦没者追悼式を 挙行了。	10月30日（水）	英霊に対して哀悼の誠を捧 げるとともに、遺族の労苦 に対して感謝の意を示すこ とが出来た。
補助金交付		
各遺族会の活動に対して、補助金を交付した。	年間	遺族会の活動を財政面で支 援することが出来た。

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

平成25年度においては、日吉町において市主催の戦没者追悼式の開催と各町遺族会への活動助成を行い、戦没者の追悼と遺族への慰謝と感謝、さらには、恒久の世界平和を願う取り組みを行った。遺族会は会員の高齢化と減少が更に進んでおり、会の運営も支障が出ている現状があり、今後の活動方法等についても検討していく必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

平成24年度においても、市主催の戦没者追悼式の開催と各町遺族会への活動助成を行い、戦没者の追悼と遺族への慰謝と感謝、さらには、恒久の世界平和を願う取り組みを行った。遺族会については、会員の高齢化と減少が一層進んでおり、会の運営も支障が出ている現状もあり、今後の活動方法等検討していく必要がある。

■平成24年度の所属長評価

戦没者の追悼と遺族への慰謝と感謝、恒久の世界平和を願う大切な事業であり、平成23年度も戦没者追悼式の開催と各町遺族会へ活動助成を行ったところである。遺族会については、会員の高齢化による減少や会の運営においても支障をきたしている現状もあり、今後の活動に関して協議する必要がある。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 186

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年			
事業名	地域センター管理運営費				他の施策への貢献区分	41
細事業名	北部コミュニティーセンター管理運営費					
法令根拠			評価表作成者	人権政策室 今西良匡		

1. 事業の概要

地域交流・活動の拠点であるコミュニティセンターの維持管理を実施。あわせて、相談事業や市民のニーズを的確に判断し、地域文化の継承や交流を深めるため、講座の開設及び文化祭を実施。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	2,310	2,711	2,544	2,390	2,704	5,483	23,013
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	49	74	40	55	50	50	50
国・府支出金	千円	1,699	1,777	1,577	1,339	1,521	1,521	16,752
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	562	860	927	995	1,133	3,912	6,211
職員等の従事人員	人/年	1.45	1.05	1.35	1.38			
人件費	千円	6,912	4,823	4,666	4,143			
事業費総額	千円	9,222	7,534	7,210	6,533			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国・府支出金】隣保館運営等事業費補助金(1,339,000円)
 【その他】地域交流活性化支援事業等参加者負担金(55,000円)

4. 主な事業費の内訳

報償費	510,000円	(交流促進講座講師謝礼)
旅費	9,480円	(普通旅費)
需用費	308,618円	(講座・館用消耗品等)
	65,162円	(灯油、ガソリン代)
	704,434円	(光熱水費)
	198,713円	(公用車車検代、エアコン修繕代等)
役務費	125,646円	(通信運搬費、ゴミ袋)
	24,100円	(施設来館者保険)
	26,370円	(公用車損害保険料)
委託料	324,072円	(警備保障、消防設備点検委託料)
使用料	86,610円	(バス借上料等)
公課費	6,600円	(公用車重量税)

5. 事業結果の概要

相談事業	延べ25人の相談事業を実施		
交流促進講座開催事業	4教室87回開催		
	パソコン教室	15回	延べ120名
	歌謡教室	24回	延べ167名

施設維持管理事業 年間利用者数	書道教室	24回	延べ115名
	生花教室	24回	延べ204名
	北部コミュニティセンターの維持管理及び運営		
	5,603名		

6. 活動の詳細

(1) 相談事業		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するため、就労相談等の相談事業を実施した。	通年	就労・生活・健康・教育・育児・住宅等住民の相談事業に貢献できた。 生活相談 8名 健康相談 5名 就労相談 9名 住宅相談 3名
(2) 交流促進講座開催事業		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため交流促進講座を開設した。 生花教室	毎週第1・3木曜日	生花を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間24回 延べ204名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため交流促進講座を開設した。 書道教室	毎週第2・4月曜日	編物を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間24回 延べ115名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため交流促進講座を開設した。 歌謡教室	毎月第2・4金曜日	編物を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間24回 延べ167名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため交流促進講座を開設した。 パソコン教室	10月3日～11月28日	パソコンを通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間15回 延べ120名
(3) 施設維持管理運営事業		
園部北部コミュニティセンターの維持管理及び利用等の運営業務	通年	年間利用者数 5,603名

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。施設の経年劣化を考慮し管理運営をするとともに、文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。施設の経年劣化を考慮し管理運営をするとともに、文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

■平成24年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 187

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年			
事業名	地域センター管理運営費				他の施策への貢献区分	41
細事業名	南部コミュニティセンター管理運営費					
法令根拠		評価表作成者	人権政策室 今西良匡			

1. 事業の概要

地域交流・活動の拠点であるコミュニティセンターの維持管理を実施。あわせて、相談事業や市民のニーズを的確に判断し、生活改善事業等を実施。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,537	3,249	2,448	1,800	2,080	4,077	16,674
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	10	5	8	9	30	30	30
国・府支出金	千円	1,120	1,498	901	1,002	1,179	1,179	12,124
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	407	1,746	1,539	788	871	2,868	4,520
職員等の従事人員	人/年	2.15	2.35	2.30	2.03			
人件費	千円	8,670	9,044	10,840	5,841			
事業費総額	千円	10,208	12,293	13,288	7,641			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国・府支出金】隣保館運営等事業費補助金(1,002,000)
 【その他】地域交流活性化支援事業等参加者負担金(9,000円)

4. 主な事業費の内訳

報償費	100,000円	(交流促進講座講師謝礼)
旅費	3,240円	(普通旅費)
需用費	239,116円	(館用消耗品等)
	64,455円	(灯油、ガソリン代)
	433,695円	(光熱水費)
	384,300円	(外部手摺塗装修繕)
役務費	84,961円	(通信運搬費、ゴミ袋)
	24,100円	(来館者保険)
委託料	287,524円	(警備保障、消防設備点検委託料等)
使用料	178,500円	(公用車リース料)

5. 事業結果の概要

相談事業	延べ55人の相談事業を実施
交流促進講座開催事業	パソコン教室 10回 延べ115名
施設維持管理事業	南部コミュニティセンターの維持管理及び運営
年間利用者数	1,766名

6. 活動の詳細

(1) 相談事業		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するため、就労相談等の相談事業を実施した。	通年	就労・生活・健康・教育・育児・住宅等住民の相談事業に貢献できた。 生活相談 11名 健康相談 7名 教育相談 2名 育児相談 1名 就労相談 27名 住宅相談 7名
(2) 交流促進講座開催事業		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため交流促進講座を開設した。 パソコン教室	8月5日～9月9日 全10回	パソコンを通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間10回 延べ115名
(3) 施設維持管理事業		
園部南部コミュニティセンターの維持管理及び利用等の運營業務	通年	年間利用者数 1,766名

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。施設の経年劣化を考慮し管理運営をするとともに、文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。施設の経年劣化を考慮し管理運営をするとともに、文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

■平成24年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 188

政策体系	411	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費			他の施策への貢献区分	41
細事業名	東部文化センター管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	健康福祉課 川勝 忠和		

1. 事業の概要

調査研究事業、相談事業、地域福祉事業、啓発及び広報活動事業、交流事業、デイサービス事業を実施。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施する。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	5,758	6,777	6,737	9,817	7,729	67,519	7,729
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	37	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	24	23	22	56	56	56	56
国・府支出金	千円	3,767	4,398	3,690	5,861	4,324	49,166	4,324
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,967	2,356	3,025	3,899	3,349	18,297	3,349
職員等の従事人員	人/年	0.25	0.25	0.25	0.11			
人件費	千円	2,111	1,803	1,873	846			
事業費総額	千円	7,869	8,580	8,573	10,663			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国・府支出金】隣保館運営等事業費補助金(4,057,000円) 京都府みらい戦略一括交付金(1,200,000円) 社会資本整備総合交付金(住宅) (604,000円)

【その板】地域交流活性化支援事業等参加者負担金(56,000円)

4. 主な事業費の内訳

施設維持管理、各種講座、事業展開に係る費用	
報償費	1,349,500円 (講師謝礼)
旅費	6,100円 (普通旅費)
需用費	2,301,258円 (光熱水費等)
役務費	170,521円 (通信運搬費)
委託料	2,085,468円 (デイサービス業務委託料等)
	3,159,450円 (耐震診断・補強計画業務委託料)
使用料	396,336円 (事務機リース代等)
備品購入費	348,250円 (デイサービス備品等購入費)

5. 事業結果の概要

相談事業	延べ34名の相談事業を実施	
各種講座開催	生花教室	21回 延べ 80名
	書道教室	22回 延べ125名
	編物教室	23回 延べ121名
	和裁教室	45回 延べ220名
	パソコン教室	10回 延べ109名

隣保館デイサービス事業	日常生活訓練	1回	延べ 10名
	社会適応訓練	11回	延べ154名
	創作・軽作業	12回	延べ184名
	生活相談	1回	18名
	給食サービス	24回	延べ686名
	レクリエーション	22回	延べ361名
	カラオケ	1回	12名

6. 活動の詳細

(1) 隣保館相談事業		
地域住民の社会的、経済的文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権問題の解決に資するために、就労相談等各種の相談事業や生活改善事業を実施する。	通年	就労相談や住宅相談等で地域住民の福祉に貢献した。
(2) 隣保館講座開設事業		
生花教室 21回 延べ80人	4月から3月までの第2、第4火曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ相互理解を深めることが出来た。
書道教室 22回 延べ125人	4月から3月までの第1、第3火曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
編物教室 23回 延べ121人	4月から3月までの第1、第3金曜日	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
和裁教室 45回 延べ220人	4月から3月まで	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
パソコン教室 10回 延べ109人	1月から2月まで	講座実施により、地域及び周辺地域住民との交流も図られ、相互理解を深めることができた。
(3) 隣保館デイサービス事業		
デイサービス事業 日常生活訓練 1回 延べ10名 社会適応訓練 11回 延べ154名 創作・軽作業 12回 延べ184名 生活相談 1回 18名 給食サービス 24回 延べ686名 レクリエーション22回 延べ361名 カラオケ 1回 12名	4月から3月まで	健康体操、軽作業、給食等で1日を過ごし近隣の高齢者の居場所となり、一人暮らしの方の交流を通して介護予防や生きがい対策が図れた。

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

① 平成24年度から、月1回取組んでいたデイサービス事業を月2回に好評であった。 ② 人権問題の早期解決を図るための拠点施設であり、その果たす役割は ③ 懸案であった耐震診断を実施することができた。今後は計画的に改修施設管理運営を図っていきたい。	したため、多くの利用があり 極めて大きい。 を進め、さらなる安心安全な
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

① 平成22年度からデイサービス事業を始めたが、当初計画していたより好評であることから継続する必要がある。 ② 人権問題の早期解決を図るための地域の拠点施設の管理事業であり、	用人数より多くの利用があり その果たす役割は極めて大きい。
--------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------

■平成24年度の所属長評価

今後も青少年健全育成の場として広く提供していく。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 189

政策体系	411	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年			
事業名	地域センター管理運営費				他の施策への貢献区分	41
細事業名	興風交流センター管理運営費					
法令根拠	南丹市文化センター条例		評価表作成者	健康福祉課 西田 均		

1. 事業の概要

住民相談、住民交流事業、人権研修、人権・同和問題に関する資料貸出し及び情報提供、関係機関との連絡調整

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するため、講座の開設、就労相談等の相談事業や生活改善事業を実施する。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と住民の人権意識の向上機会の提供のため、必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	2,689	2,679	2,662	5,041	2,891	17,731	2,891
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	148	218	284	473	368	368
	国・府支出金	千円	1,961	1,795	1,438	2,778	1,581	12,711
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	580	667	940	1,790	942	4,652
職員等の従事人員	人/年	2.58	1.20	1.20	0.10			
人件費	千円	8,217	4,146	4,879	678			
事業費総額	千円	10,905	6,825	7,541	5,720			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】社会資本整備総合交付金(住宅)(334,000円) 隣保館運営等事業費補助金(1,544,000円) 京都府みらい戦略一括交付金(900,000円)
 【その他】地域交流活性化支援事業等参加者負担金(470,000円) 公衆電話使用料(3,270円)

4. 主な事業費の内訳

報償費	723,150円	(各講座講師謝礼)
旅費	28,020円	(普通旅費)
需用費	205,881円	(講座・館消耗品等)
	69,373円	(灯油代)
	6,540円	(写真現像代)
	865,066円	(光熱水費)
	60,608円	(玄関ガラス交換、洗面台の修繕等)
役員費	155,318円	(通信運搬費)
	84,945円	(消防設備の点検・遊具の点検等)
	24,100円	(来館者保険料)
委託料	282,240円	(施設警備委託料)
	2,289,000円	(耐震診断・補強計画業務委託料)
使用料及び賃借料	212,064円	(事務機器リース料、清掃用具借上料等)
備品購入費	35,000円	(プリンター)

5. 事業結果の概要

各種講座(子ども英会話教室、書道教室、パソコン教室)の実施、各種団体等の研修会・会議の会場貸出		
相談事業等	相談事業等の実施	(延べ50名)
交流促進講座開催事業	英会話教室	24回 受講生23名
	書道教室	24回 受講生20名
	パソコン教室(子ども)	3回 受講生18名
	パソコン教室(一般)	6回 受講生10名
	各種行政事業利用	130回 約1,600名
	会議室利用	40回 約 300名

6. 活動の詳細

会議		
地区住民の集会、役員会等	随時	約50回、約300人
教室		
パソコン教室	平成25年6月～同年7月	3回を1講座（受講生18人）、6回を1講座（受講生10人）
子ども英会話教室	平成25年4月～平成26年3月	24回×23名
書道教室	平成25年4月～平成26年3月	24回、受講生20人
説明会		
各種行政事業等説明会	随時	約110回、約1,600人
相談		
生活、健康、教育、就労、住宅等住民相談	随時	50人

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり ①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

周辺地域を含めた地域住民の福祉の向上や文化活動の推進を図るとともに、人権啓発の拠点として総合的な活動を行い、成果をあげている。引き続き、住民ニーズを踏まえ、事業評価、見直しを図りながら管理運営を行う。
また、懸案であった耐震診断を実施することができた。今後は計画的に改修を進め、さらなる安心安全の施設管理運営を図っていきたい。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

人権問題の早期解決のため、地域福祉・文化活動・人権啓発の拠点として、また、地域及び周辺地域住民の交流の場として重要な施設である。引き続き地域に根ざした施設運営を行う。地域住民・子どもたちの英語に対する関心を高めるため、平成24年後期から英会話教室を開設した。

■平成24年度の所属長評価

人権問題の早期解決のため、地域福祉・文化活動・人権啓発の拠点として、また、地域及び周辺地域住民の交流の場として重要な施設である。引き続き、地域に密着した施設運営を行うとともに交流活動の充実を図る。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 190

政策体系	411	事業分類	施設管理費	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ	現年	
事業名	地域センター管理運営費			他の施策への貢献区分	41
細事業名	園部文化センター管理運営費				
法令根拠		評価表作成者	人権政策室 今西良匡		

1. 事業の概要

地域交流・活動の拠点である文化センターの維持管理を実施。あわせて、市民のニーズを的確に判断し、地域文化の継承や交流を深めるため、講座の開設及び文化祭を実施。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	1,654	3,816	1,499	1,350	1,984	1,984	12,096
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,654	3,816	1,499	1,350	1,984	1,984
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.25	0.35	0.13			
人件費	千円	1,278	1,942	2,359	1,100			
事業費総額	千円	2,932	5,758	3,858	2,450			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

需用費	3,810円 (消耗品)
	9,290円 (灯油)
	617,044円 (4館の光熱水費)
役務費	100,649円 (4館通信運搬費)
	66,400円 (4館来館者保険料)
委託料	56,700円 (遊具点検)
	450,000円 (仁江・埴生・半田各センター管理委託料)
備品購入費	46,200円 (冷蔵庫)

5. 事業結果の概要

各施設の維持管理	仁江・埴生・半田・小山西町の各施設の維持管理			
各施設の地元管理	3センターの開館・閉館及び清掃委託業務			
利用者数	仁江	104回	延べ	1,120名
	埴生	95回	延べ	743名
	半田	45回	延べ	324名
清掃回数	仁江	6回	延べ	48名
	埴生	12回	延べ	123名
	半田	12回	延べ	50名

6. 活動の詳細

(1) 仁江文化センター		
センターの維持管理 光熱水費の支出	通年	
センターの開館・閉館及び清掃業務委託	通年	センターを地元のセンター運営委員会に委託することにより、センターに対する地域住民の意識の高揚及び経費節減につながった。 年間清掃回数 6回 延べ48名 年間利用回数 104回 1,120名
(2) 埴生文化センター		
センターの維持管理 光熱水費の支出	通年	
センターの開館・閉館及び清掃業務委託	通年	センターを地元のセンター運営委員会に委託することにより、センターに対する地域住民の意識の高揚及び経費節減につながった。 年間清掃回数 12回 延べ120名 年間利用回数 95回 延べ743名
(3) 半田文化センター		
センターの維持管理 光熱水費の支出	通年	
センターの開館・平方及び清掃業務委託	通年	センターを地元のセンター運営委員会に委託することにより、センターに対する地域住民の意識の高揚及び経費節減につながった。 年間清掃回数 12回 延べ50名 年間利用回数 45回 延べ324名
(4) 小山西町老人会館		
会館の維持管理 光熱水費の支出	通年	

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

■平成24年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 191

政策体系	411	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費			他の施策への貢献区分	
細事業名	八木文化センター管理運営費				
法令根拠			評価表作成者	健康福祉課 川勝 忠和	

1. 事業の概要

月1回定例老人会の開催。敬老会の実施。カラオケやレクリエーション等集う場の提供。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

老人にいいの場を提供し、心身の健康増進と福祉の向上を図る。

② 事業を実施する必要性

独居老人や、昼間一人で過ごす老人が、楽しみを持って集う場所として大切であり介護予防にも繋がる。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	408	424	598	407	451	451	451
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	408	424	598	407	451	451
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.05	0.05	0.11			
人件費	千円	417	341	341	846			
事業費総額	千円	824	765	939	1,254			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

維持管理費	
需用費	84,158円
役務費	33,011円
委託料	240,000円
使用料	50,000円

5. 事業結果の概要

独居老人や昼間一人で過ごす人が楽しみを持って集う場所として活用された。

6. 活動の詳細

老人会 月1回定例会 カラオケ 週2回	毎月	北屋賀老人会員

7. 他の施策への貢献内容

--

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

施設の無償譲渡について地元と協議をするが、老人会の憩いの場所であり、閉じこもりがちな方の参加もあり介護予防にも繋がっているため必要な施設である。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

老人会の定例会やカラオケ・将棋等により、閉じこもりがちな方の参加もあり、健康にも繋がっており、老人会の楽しみの場所提供は引続き必要である。

■平成24年度の所属長評価

老人会の定例会やカラオケ等で会する事が介護予防に繋がり、老人の憩いの場所提供は引続き必要である。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 192

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年		
事業名	地域センター管理運営費			他の施策への貢献区分	
細事業名	南丹市文化センター運営審議会運営費				
法令根拠		評価表作成者	人権政策室 今西良匡		

1. 事業の概要

地域センターを活動拠点として、住民相談、地域福祉事業を展開し、講座の開設及び文化祭や地域住民の交流事業の審議および調整。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域センターの設置・活動状況を確認・精査し、より良い地域福祉事業の展開。

② 事業を実施する必要性

市内の対象施設の運営状況や各種事業の実施状況を把握すりことにより、市内施設の効率的活用等を図る上で必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	188	171	144	274	302	302	302
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	188	171	144	273	302	302
職員等の従事人員	人/年	0.20	0.15	0.40	0.20			
人件費	千円	1,628	1,260	2,797	1,617			
事業費総額	千円	1,816	1,431	2,942	1,891			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

運営審議会委員報酬	266,000円
会議消耗品	7,880円

5. 事業結果の概要

提言書を基に今後の文化センターの在り方について2回の審議会を実施した。また、大型館4館ごとにそれぞれ2回小委員会を開催した。

- 第1回 平成25年11月1日（金）
一昨年度提出した提言書を基に、現在の各センターの状況を把握しつつ、各センターの課題内容から平準化すべきところを検討するため、各センターごとで小委員会を持ち、検討していくこととなった。委員13名参加
- 第2回 平成26年3月12日（水）
各小委員会での意見・課題を説明し、今後の在り方について意見を取り交わした。委員10名参加
- 小委員会
11月から1月にかけて大型館4館ごとに小委員会を各2回開催し、地域の現状や課題等について、地元役員を交えて開催をした。

6. 活動の詳細

(1) 第1回文化センター運営審議会		
一昨年度提出した提言書を基に、現在の各センターの状況を把握しつつ、各センターの課題内容から平準化すべきところを検討各センターごとに小委員会を持ち、検討していくこととなった。	平成25年11月1日（金）	各センターの事業実施状況確認と各センターの課題内容から平準化すべきところを検討し、各センターごとに小委員会を持ち、検討していくこととなった。 委員13名 事務局11名
(2) 第2回文化センター運営審議会		
各小委員会での意見・課題を説明し、今後の在り方について意見を取り交わした。	平成26年3月12日（水）	各小委員会での意見・課題を説明し、今後の在り方について意見を取り交わし、全体の課題と地域ごとの課題とに分け、今後検討していくこととなった。 委員10名 事務局10名
(3) 小委員会		
大型館4館ごとに小委員会を各2回開催し、地域の現状や課題等について、地元の人を交えて開催をした。	平成25年11月～平成26年1月	各館で持っている課題や展望、意見等を地元役員を交えて行い、地域の事情が把握できた。

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

文化センターの今後のあり方について審議してきた。今後も引き続き、各センターの運営について協議を深める。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

文化センターの今後のあり方について審議してきた。今後も引き続き、各センターの運営について協議を深める。

■平成24年度の所属長評価

文化センターの今後のあり方について審議してきた。さらに各センターごとの運営について協議を深める。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 193

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年			
事業名	地域交流活性化支援事業				他の施策への貢献区分	41
細事業名	北部コミュニティーセンター地域交流活性化支援事業					
法令根拠			評価表作成者	人権政策室	今西良匡	

1. 事業の概要

市民のニーズや動向を的確に判断し、講座の開設及び文化祭を通して、地域文化の継承を図るとともに交流を深める。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設や文化祭の開催。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	602	651	885	965	1,206	1,206	1,206
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	29	24	44	87	84	84	84
国・府支出金	千円	287	313	420	438	504	504	504
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	286	314	421	439	618	618	618
職員等の従事人員	人/年	0.30	0.55	0.50	0.93			
人件費	千円	1,228	1,993	1,649	2,894			
事業費総額	千円	1,830	2,644	2,534	3,859			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国・府支出金】地域交流活性化支援事業補助金(438,000円)
 【その他】地域交流活性化支援事業等参加者負担金(87,000円)

4. 主な事業費の内訳

報償費	686,000円	(講座講師謝礼)
需用費	241,257円	(文化祭等消耗品)
	3,630円	(文化祭写真代)
役務費	6,000円	(文化祭通信運搬費)
	15,000円	(クリーニング代)
使用料	13,000円	(文化祭ガス器具借上料)

5. 事業結果の概要

地域力活用事業	第24回木崎町文化祭の実施		
文化・スポーツ交流事業	作品展示	約350点	発表団体 8団体 来場者 約400人
	7講座	延べ811人参加	
	短歌教室	10回	延べ 66名
	編物教室	24回	延べ215名
	健康教室	23回	延べ126名
	パッチワーク教室	24回	延べ117名
	着付教室	24回	延べ175名
	リフォーム&洋裁	20回	延べ101名
	茶の間の会	1回	11名

6. 活動の詳細

(1) 地域力活用事業		
第24回木崎町文化祭 文化祭を通じて、各地域の文化の発表や展示を行い、交流を深めた。ステージ発表、作品展示	平成25年11月17日（日）	ステージ発表や作品展示などを行ったことにより、地域および周辺地域の交流が深まり、人権意識の高揚につながった。 展示作品 約350点 発表団体 10団体 来場者 約400人
(2) 文化・スポーツ交流事業		
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため文化・スポーツ交流事業を開設した。短歌教室	毎月第3金曜日	短歌を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間10回 延べ66名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため文化・スポーツ交流事業を開設した。編物教室	毎月第1・3水曜日	手芸を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間24回 延べ215名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため文化・スポーツ交流事業を開設した。健康教室	毎月第2・4金曜日	健康体操を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間23回 延べ126名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため文化・スポーツ交流事業を開設した。パッチワーク教室	毎月第1・3月曜日	パッチワークを通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間24回 延べ117名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため文化・スポーツ交流事業を開設した。着付教室	毎月第1・3金曜日	着付を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。 年間24回 延べ175名
地域及び周辺地域住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題や様々な人権課題の解決に資するとともに、住民相互の交流促進を図るため文化・スポーツ交流事業を開設した。リフォーム&洋裁教室	毎月第2・4火曜日	リフォームや洋裁を通じて、教養や文化の向上及び周辺地域との交流が図れた。
児童・生徒を持つ保護者が集い、学習や制作活動を通じて、保護者間の交流を深めるため茶の間の会を開催した。	平成25年10月28日	創作活動を通じて、親子の交流が図れた。 10名
(3) 児童交流事業		
市内の児童及び保護者が一堂に会し、様々な創作活動や体験活動を通じて児童相互の交流や保護者の連携を図る。児童館まつり	平成25年8月20日	紙飛行機づくりや消防署による煙体験・消火器操作などを行い、交流と連携が深まった。

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

■平成24年度の所属長評価

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 194

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ	現年	
事業名	地域交流活性化支援事業			他の施策への貢献区分	41
細事業名	南部コミュニティーセンター地域交流活性化支援事業				
法令根拠		評価表作成者	人権政策室 今西良匡		

1. 事業の概要

市民のニーズや動向を的確に判断し、講座の開設及び交流会を通して、地域文化の継承を図るとともに交流を深める。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	130	131	185	143	144	252	252
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	65	65	93	71	64	113	113
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	65	66	92	71	80	139	139
職員等の従事人員	人/年	0.55	0.55	0.50	0.38			
人件費	千円	2,067	2,044	2,148	1,901			
事業費総額	千円	2,197	2,175	2,333	2,044			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国・府支出金】地域交流活性化支援事業補助金(71,000円)

4. 主な事業費の内訳

需用費	59,352円 (消耗品)
	74,050円 (ポスター印刷、写真現像代)
役務費	9,400円 (クリーニング代)

5. 事業結果の概要

夕涼み交流会	平成25年9月21日	約800名参加
--------	------------	---------

6. 活動の詳細

(2) 文化・スポーツ交流事業		
夕涼み交流会 子どもから高齢者までの夕涼み交流会を実施した。	平成25年9月21日	地域交流を図り、子どもから大人までの相互理解を深めるとともに、故郷のよさを再認識することができた。参加者数 約800名

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

■平成24年度の所属長評価

地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 195

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ	現年	
事業名	地域交流活性化支援事業			他の施策への貢献区分	41
細事業名	東部文化センター地域交流活性化支援事業				
法令根拠		評価表作成者	健康福祉課 川勝 忠和		

1. 事業の概要

小、中学生の野外活動、月2回の児童太鼓教室及び八木中学吹奏学部との児童交流事業やグランドゴルフ大会、親子工作の文化スポーツ交流事業の実施。
 人権展では、講演会の開催や日頃の館活動や文化活動で取り組んだ、幼児から高齢者までを対象とした作品の展示や舞台発表を実施し、地域住民との交流事業を行った。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

各種事業を通じて、住民の相互理解を深め、人権尊重のコミュニティ形成を図る。

② 事業を実施する必要性

交流事業を通じて、子ども達は、地域先輩から生きる力を学び、周辺地域の子どもと活動を通して互いに理解を深められる。また、人権展等館事業においては、その他周辺地域住民との相互理解が深まり、人権意識の高揚に繋がっていくため本事業は必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	552	574	539	550	745	745	745
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	276	287	269	275	335	335
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	276	287	270	274	410	410
職員等の従事人員	人/年	0.10	0.10	0.10	0.11			
人件費	千円	833	682	780	846			
事業費総額	千円	1,385	1,256	1,319	1,396			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国・府支出金】地域交流活性化支援事業補助金(275,000円)

4. 主な事業費の内訳

報償費	150,000円	(講師謝礼)
需用費	141,901円	(消耗品)
役務費	7,000円	(通信運搬費)
使用料	250,900円	(自動車・施設等借上料)

5. 事業結果の概要

野外活動を通じ自然に親しみながら仲間との連帯感が養われ、近隣地区児童との交流により、相互理解が深められた。
 館事業による文化活動の成果を展示や発表を通して、幅広く地域住民相互の理解と交流が図れた。

地域力活用事業	東部文化センター人権展	延べ413名
文化・スポーツ交流事業	3世代交流グラウンドゴルフ	50名
	ふれあい工作教室	2回 延べ 80名
児童交流事業	小学生川遊び	3回 延べ120名
	中学生キャンプ	3回 延べ 60名
	小学生ハイキング	3回 延べ120名

6. 活動の詳細

(1) 地域力活用事業		
東部文化センター人権展	平成25年12月7日～8日	人権講演会 各種サークル、子ども会等のステージ発表及び展示 413名参加
(2) 文化・スポーツ交流事業		
3世代交流グランドゴルフ	平成25年9月24日	地元老人会からルール等指導を受け、グランドゴルフを通じて3世代交流が図れた。 50名参加
ふれあい工作教室	平成25年10月16、11月27日	親子で取り組む工作教室を2時間程度2回開催し、出来上がった作品は、人権展に出品に出品した。 80名参加
(3) 児童交流事業		
小学生川遊び	平成25年8月2日（事前事後学習2日）	川遊びや野外調理等自然の中で児童交流を図り、相互理解を深めた。 延べ120名参加
中学生キャンプ	平成25年8月11日～12日（事前事後学習2日）	自然体験を行い、テントでの宿泊体験や野外調理を行い、連帯感を深めた。 延べ60名参加
小学生ハイキング自然体験学習	平成25年11月4日（事前事後学習2日）	秋の自然に親しみながらハイキングやアスレチックの体験を通じて交流を深めた。 延べ120名参加
クリスマス音楽交流会	平成25年12月25日（事前事後2日）	吹奏楽部の生演奏を聴き、ともに歌ったりゲームや対談をして交流を深めた。 延べ180名参加

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

① 児童交流事業では、卒業した先輩がキャンプの指導者として参加する	など地域に指導者が育っている。
② 各事業が周辺地域からも多数参加してもらえるよう、今後も企画等を	含め事業の充実を図る。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

① 児童交流事業では、卒業した先輩が中学生キャンプの指導者として参加	するなど確かな育成の成果が見られる。
② 各事業が、周辺地域からも多数の参加者となるよう企画も含め今後も交	流の場を提供する。

■平成24年度の所属長評価

① 児童交流事業では、卒業した先輩が中学部キャンプの指導者として参加する	など地域に指導者が育って来ている。
② 各事業が周辺地域からも多数の参加となるよう今後とも企画を含め、多数の交流の場を提供する。	

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 196

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	日吉支所	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ 現年			
事業名	地域交流活性化支援事業				他の施策への貢献区分	41
細事業名	興風交流センター地域交流活性化支援事業					
法令根拠	南丹市文化センター条例		評価表作成者	健康福祉課 西田 均		

1. 事業の概要

住民の人権意識向上のため、住民交流を図る各種講座等の事業を実施

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するため、各種講座等の事業を実施する。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上のため各種講座を開設し、受講生の交流により人権意識の向上を目指すもので、必要な事業である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画	
決算額または計画額	千円	1,301	1,379	1,154	1,080	1,061	1,504	1,009	
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	335	327	350	309	321	353	324
	国・府支出金	千円	483	527	402	382	332	383	309
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	483	526	402	388	408	768	376
職員等の従事人員	人/年	0.90	2.20	2.20	0.06				
人件費	千円	3,068	6,926	7,060	407				
事業費総額	千円	4,370	8,305	8,213	1,487				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】地域交流活性化支援事業補助金(382,000円)
 【その他】地域交流活性化支援事業等参加者負担金(309,850円)

4. 主な事業費の内訳

報償費	689,705円	(各講座講師謝礼)
需用費	376,003円	(各講座消耗品代)
	2,000円	(講師弁当代)
役務費	4,500円	(行事用傷害保険料)
	7,790円	(白布クリーニング代)

5. 事業結果の概要

住民交流を通して広く相互理解が深まった。		
文化・スポーツ交流事業	人権文化の集い	205名
	大正琴教室	26回 延べ260名
	生花教室	24回 延べ240名
	親子交流会	37名
	ふれあい事業	9名
	寄せ植え教室	13名
児童交流事業	染物教室	19名
	子どもデイキャンプ	26名
	夕涼み会	約150名

クッキング教室	7名
クリスマス会	28名

6. 活動の詳細

ふれあい会		
グラウンドゴルフ等スポーツによる世代交流	平成25年10月20日	指導者・参加者9人
寄せ植え教室		
迎春寄せ植えによる住民交流	平成25年12月15日	参加者13人
児童交流事業		
事業（デイキャンプ、夕涼み会、クッキング教室、クリスマス会等）を通じた児童交流	平成25年6月～同年12月	参加者延べ約210人
人権文化の集い		
人権文化の集い	平成26年2月22日、23日	参加者205人
生花教室		
生花及びフラワーアレンジメント	平成25年4月～平成26年3月	生花20回、アレンジメント4回開催 受講生10人延べ240人
大正琴教室		
大正琴の練習及び発表会への出演等	平成25年4月～平成26年3月	月2回26回開催 受講生10人延べ260人

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

住民の人権意識の向上を図るため、地域及び周辺地域住民を対象に交流事業を実施した。利用者からは好評であり、一定の成果をあげた。引き続き住民ニーズの把握に努め、事業の評価・見直しを行いながら目的達成に向けて館活動の充実を図る。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

市民の人権意識の高揚を図るため、地域及び周辺地域住民を対象に交流事業を実施した。引き続き市民ニーズの把握に努め、所期の目的達成に向けて事業の充実を図る。

■平成24年度の所属長評価

市民の人権意識の高揚を図るため、地域及び周辺地域住民を対象に交流事業を実施した。引き続き市民ニーズの把握に努め、事業の充実を図る。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 197

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 2. 地域セ	現年	
事業名	地域交流活性化支援事業			他の施策への貢献区分	41
細事業名	文化センター地域交流活性化支援事業				
法令根拠		評価表作成者	人権政策室 今西良匡		

1. 事業の概要

市民のニーズや動向を的確に判断し、講座の開設を通して、地域文化を継承を図るとともに交流を深める。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上を図り、生活上の課題やさまざまな人権課題の解決に資するために講座の開設、就労相談等さまざまな相談事業や生活改善事業を実施。

② 事業を実施する必要性

地域及び周辺地域の住民の社会的、経済的、文化的向上と人権問題の早期解決のために必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	742	742	720	420	420	420	420
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	33	33	31	44	20	20
	国・府支出金	千円	355	354	344	188	180	180
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	354	355	345	188	220	220
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.25	0.20	0.12			
人件費	千円	1,211	1,942	1,099	1,018			
事業費総額	千円	1,954	2,684	1,819	1,438			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国・府支出金】地域交流活性化支援事業補助金(188,000円)

【その他】地域交流活性化支援事業等参加者負担金(44,000円)

4. 主な事業費の内訳

報償費 420,000円（3館の講座講師料）

5. 事業結果の概要

文化スポーツ交流事業

仁江 生花教室 12回 延べ60名

埴生 生花教室 24回 延べ120名

書道教室 24回 延べ120名

半田 歌謡教室 24回 延べ159名

6. 活動の詳細

(1) 仁江文化センター		
生花教室 生花の技術習得	毎月1回	生花を通じて教養・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間12回 延べ60人
(2) 埴生文化センター		
生花教室 生花の技術習得	毎月第2・4木曜日	生花を通じて教養・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間24回 延べ120人
書道教室 書道の技術習得	毎月第2・4土曜日	書道を通じて教養・文化の向上を図るとともに、交流を深めた。年間24回 延べ120人
(3) 半田文化センター		
半田歌謡教室 歌のうたい方の習得	毎月2回木曜日	歌を通じて心のケアや交流を図ることができた。年間24回 延べ159人

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

■平成24年度の所属長評価

各種講座の開催により地域及び周辺住民の交流促進や活性化につながった。文化センター運営審議会の審議内容等により事業を検討していく。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 286

政策体系	411	事業分類	施設管理費	所管部局	八木支所
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 3. 児童館 現年		
事業名	児童館管理運営費			他の施策への貢献区分	
細事業名	東部児童館維持管理費				
法令根拠		評価表作成者	健康福祉課 川勝 忠和		

1. 事業の概要

体育活動、文化活動、美化活動、集団活動、学習活動、習字教室、図書指導交流活動等を実施するための運営管理事業。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

児童の健全な遊び場の提供と、知識・情操の向上を図る。

② 事業を実施する必要性

児童館活動を通して子どもたちの心と体の育成を図るために必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	67	67	14	81	82	82	82
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	67	67	14	80	82	82
職員等の従事人員	人/年	0.05	0.05	0.05	0.11			
人件費	千円	417	341	341	846			
事業費総額	千円	484	408	355	927			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

需用費	69,397円（消耗品等）
役務費	11,230円（保険料等）

5. 事業結果の概要

放課後等、常に児童の集う場所として、各活動を通じて健康で豊かな心を持つ児童を育成できた。

6. 活動の詳細

施設の維持管理及び運営	通年	施設の維持管理及び児童とのふれあいのなかから、課題を解決することができた。
-------------	----	---------------------------------------

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

健全な遊びを通して情緒豊かな児童を育成するため、児童館の管理事業をより促進していく。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

- ① 館の活動を通じて児童が健全な遊びと子ども会等の連携の中から集団性と創造性を養い、健康で豊かな心を持った児童を育成する。
- ② 今後も、子ども達の魅力ある館の活動のため周知と利用を今まで以上に 促す。

■平成24年度の所属長評価

健全な遊びを通して情緒豊かな児童を育成するため館管理事業を促進していく。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 287

政策体系	411	事業分類	施設管理費	所管部局	日吉支所	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 3. 児童館 現年			
事業名	児童館管理運営費				他の施策への貢献区分	41
細事業名	興風児童館維持管理費					
法令根拠	南丹市児童館条例		評価表作成者	健康福祉課 西田 均		

1. 事業の概要

児童館の維持管理事業

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

児童によい環境と健全な娯楽を与え、もって健康を増進し、情操を豊かにして児童の健全な育成に資するための事業を行う児童館を維持管理していく

② 事業を実施する必要性

児童館活動を通して子どもたちの心と体の育成を図るために必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	276	206	215	273	388	288	288
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	276	206	215	272	388	288
職員等の従事人員	人/年	0.88	1.10	1.10	0.04			
人件費	千円	2,902	3,463	3,058	271			
事業費総額	千円	3,178	3,669	3,273	544			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

需用費	61,876円	(消耗品費等)
	94,188円	(光熱水費)
	92,694円	(エアコン修理代等)
役務費	24,100円	(傷害保険料)

5. 事業結果の概要

勉強会の実施、図書貸出、パソコン利用機会提供等、来館者総数約2,900人

6. 活動の詳細

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまち、の①人権啓発の推進、③児童虐待防止等の事業に寄与・貢献した。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

地域及び周辺地域の子供たちの遊びの場、学習の場を提供することにより心身の健全育成を図った。年齢の異なる子供たちの交流を図ることにより、自立性や社会性を養うことができた。今後も活発な児童館活動を行うことができるよう施設の良好な維持管理を行う。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

地域及び周辺地域の子供たちの学習・遊びの場を提供することにより、心身の健全育成を図った。幅広い年代の子供たちの交流を促すことにより、自立性・社会性を養うよう努めた。利用者は平成23年度の約3,200人から平成24年度は約4,300人に増加した。今後も児童館活動のための条件整備として施設の良好な維持管理を図る。

■平成24年度の所属長評価

地域及び周辺地域の子供たちの学習・遊びの場を提供することにより、心身の健全育成を図った。就学前児童から小中学生までの交流を促すことにより、自立性・社会性の養うことができた。今後も児童館活動を活発に行うことができるよう施設の良好な維持管理を図る。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 288

政策体系	411	事業分類	施設管理費	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 3. 児童館	現年	
事業名	児童館管理運営費			他の施策への貢献区分	41
細事業名	城南・木崎児童老人会館維持管理費				
法令根拠		評価表作成者	人権政策室	今西良匡	

1. 事業の概要

木崎・城南町児童老人会館の施設の維持管理。
市民のニーズや動向を的確に把握し、講座の開設及び文化祭を通して、地域文化を継承。
子ども会、老人会等の団体支援。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

児童の健全な遊び場の提供と、知識・情操教育の構築。
高齢者の憩いの場の提供と、社会福祉活動の貢献

② 事業を実施する必要性

児童館活動を通して子どもたちの心と体の育成を図るために必要。
高齢者福祉活動の場として必要。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	3,749	3,597	4,492	6,345	23,169	3,740	3,740
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	1,550	1,633	1,597	1,561	1,835	1,835	1,835
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	1,400	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,749	3,597	4,492	4,944	23,169	3,740
職員等の従事人員	人/年	1.40	1.25	1.95	1.13			
人件費	千円	3,762	3,776	5,249	2,704			
事業費総額	千円	5,961	5,740	8,145	7,487			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
※【国・府支出金】京都府みらい戦略一括交付金(1,400,000円)

4. 主な事業費の内訳

賃金	1,561,390円	(臨時職員賃金)	
需用費	167,666円	(館維持管理用消耗品)	
	35,532円	(灯油)	
	619,888円	(光熱水費)	
	333,900円	(天井、樋等修繕)	
役務費	58,908円	(通信運搬費)	
	7,300円	(クリーニング代)	
	48,200円	(2館分来館者保険料)	
委託料	536,564円	(警備保障・遊具点検・消防設備点検等委託料)	
	2,961,000円	(耐震調査委託料)	
使用料	14,160円	(NHK受信料)	

5. 事業結果の概要

木崎町・城南町児童老人会館の維持管理
年間利用者数 木崎町児童老人会館 2,118名

6. 活動の詳細

(1) 木崎町児童老人会館		
木崎町児童老人会館の維持管理及び館利用の運営	年間	年間利用者数 2,118名
(2) 城南町児童老人会館		
城南町児童老人会館の維持管理及び館利用の運営	年間	年間利用者数 1,145名

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。
とりわけ懸案であった耐震診断を実施することができた。今後は計画的に改修を進め、さらなる安心安全の施設管理運営を図っていききたい。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

■平成24年度の所属長評価

人権啓発や人権問題解決の拠点として、また地域及び周辺地域における福祉の向上を図るための拠点として運営してきた。文化センター運営審議会の審議内容等により充実を図る。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 616

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 1. 社会教 現年		
事業名	人権教育事業				他の施策への貢献区分
細事業名	人権教育事業				
法令根拠		評価表作成者	社会教育課 浅田妙子		

1. 事業の概要

- ・市民の人権意識の高揚を図ることを目的として人権に関する講演会等を実施する。
- ・一般市民を対象にした人権教育講座を実施する。
- ・人権啓発推進委員対象研修会を各地区別に実施する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

- ・人権についての啓発・教育を行い、誰もが住みよい町を構築していく事業
- ・各集落において人権啓発の先頭に立ってもらった委員に対して、研修を深める事業
- ・各集落等の研修を支援していくための視聴覚教材の活用事業

②事業を実施する必要性

- ・あらゆる人権問題を解決していくために、過去を勉強し、現状を認識していくことで、一人ひとりの人権意識を高めていく事業であり、25年度は①人権・同和問題の歴史から、②障がい者理解、③「今」の問題を子どもたちにどう伝え渡すのか等の研修を行った。
- ・各集落において委嘱している委員の研修を行い、その研修により得たものを各集落に持ち帰って啓発していくことにより、身近なところから人権保護の意識を啓発していくための研修を行った。
- ・自主研修を行う際の視聴覚教材の購入など、誰もが簡単に研修を実施できる手助けを行う。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	392	446	544	290	420	450	480
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	170	162	145	170	170	170
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	392	276	382	145	250	280	310
職員等の従事人員	人/年	0.84	0.51	0.65	0.45			
人件費	千円	5,413	2,772	3,347	2,986			
事業費総額	千円	5,805	3,218	3,891	3,276			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】人権問題啓発事業補助金(145,000円)

4. 主な事業費の内訳

人権教育講座講師謝礼	130,000円
主任人権啓発推進委員等研修会講師謝礼	160,000円

5. 事業結果の概要

- ・人権教育講座(市民講座) 3回
- ・主任人権啓発推進委員等研修会 10回
- ・市内事業所対象人権研修 1回

6. 活動の詳細

市内事業所対象人権研修会		
演題「障がい者の就労支援と課題」 ～“やればできる！”と信じ続けて～ 講師 (株)山本清掃 社長室環境福祉室 室長 錢本護さん (南丹市役所)	平成25年10月16日	受講者27名
主任人権啓発推進委員・人権啓発推進委員対象研修会		
第3回 「楽しく学ぶ参加型人権研修」 講師 京都府南丹教育局 社会教育主事兼指導主事 中川健志さん (園部会場、日吉会場で実施)	平成25年11月19日 平成25年11月29日	受講者(2会場合計)130人
第2回 地域研修会を身近で活性化するためのノウハウ 美山地区 一般社団法人 おおさか人権ネットワーク 松下龍仁さん 演題「人権の街づくりについて」 日吉地区 社団法人 部落解放・人権研究所 元事務局長 中村清二さん 演題「地域に開かれた学校づくりと人権意識」 八木地区 元大東市役所人権啓発部長 乗本良一さん 演題「地域啓発を生き生きと一人生啓発途上・私の啓発実践から」 園部地区 社団法人 部落解放・人権研究所 事務局長 谷川雅彦さん 演題「差別する人、差別される人をなくそう」	平成25年8月23日 平成25年8月27日 平成25年8月30日 平成25年9月6日	受講者(4地区合計)180人
第1回 委嘱状交付、啓発ビデオによる研修会 (園部地区、八木地区、日吉地区、美山地区で実施)	平成25年5月14日 平成25年5月17日 平成25年5月22日 平成25年5月23日	受講者(4地区合計)183人
人権教育講座		
演題「人権について一人権・同和問題の歴史から」 講師 三重県人権センター職員 味岡一博さん (園部公民館)	平成25年7月3日	受講者 179人
演題「私たちが「今」できること一子どもたちに渡せるバトンは」 講師 京都府男女共同参画センター・らら京都名誉館長 浜野令子さん (日吉町生涯学習センター)	平成25年10月5日	受講者 69人
演題「あきらめない心」 講師 神戸百年記念病院職員 野村真波さん (八木公民館)	平成25年9月7日	受講者 120人

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

・主任人権啓発推進委員、人権啓発推進委員対象の研修会を計10回開催するなど、学習機会を提供することで人権意識の高揚を図ることが出来た。
・各集落の人権研修会の実施を啓発した結果、自主研修が微増した。今後も取り組みやすい研修内容を企画立案し情報提供を行い、未実施集落へ実施に向け啓発を行う。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

・主任人権啓発推進委員・人権啓発推進委員対象のビデオ研修会を各地区1回計4回、同対象の講演会を各地区1回計4回開催するなど、学習機会を提供することで人権意識の高揚を図ることが出来た。
・アンケート調査により、各集落における自主研修実施に対する更なる啓発と、研修会・講座等の実施に向けた企画・立案に生かすことが出来た。

■平成24年度の所属長評価

・講座、研修会等をより多くの方々に参加していただけるように内容・開催場所などについて議論した。
・人権に関する啓発を行うことにより、「一人ひとりの人権を尊重し、共に生きるまちづくり」を推進した。
・各集落における自主研修実施に対する更なる啓発と、研修会・講座等への参加者増のため、より身近なテ

マ設定が求められる。

・平成23年2月に発生した電話による差別事象を重く受け止め、人権教育講座においても忌避意識と部落差別についての講師を選定するなど、同和問題をはじめとする人権課題について研修を実施することができた。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 617

政策体系	411	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会	
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 1. 社会教 現年			
事業名	人権教育事業				他の施策への貢献区分	15
細事業名	障害者講座					
法令根拠			評価表作成者	社会教育課 古田 茜		

1. 事業の概要

社会教育の観点から、講座を通じて障がいのある方(成人)の社会参加の促進と交流を深める。
視覚障害者成人講座、聴覚障害者成人講座の実施（施設見学、制作活動、体験活動等）

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

障がいのある方々の豊かな生活向上と社会参加の促進を図るため、様々な体験活動を通して学習意欲の向上につなげる。

② 事業を実施する必要性

障がいがあることによって活動の範囲が狭まることを防ぎ、参加者の方が継続して学び続けようとする意識を持っていただく。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	22	17	118	23	91	95	95
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	22	17	118	23	91	95
職員等の従事人員	人/年	0.23	0.13	0.20	0.25			
人件費	千円	1,277	816	1,009	1,346			
事業費総額	千円	1,299	833	1,127	1,369			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

講師謝礼 19,000円
有料道路通行料 4,000円

5. 事業結果の概要

・視覚障がい者を対象とした講座 3回実施
（音楽鑑賞、社会見学 他）
・聴覚障がい者を対象とした講座 5回実施
（ニュースポーツ体験、料理教室 他）

6. 活動の詳細

視覚障害者成人講座		
1 昼食会及び音楽鑑賞（八木公民館） 2 防災研修会・非常食体験（南丹市役所） 3 随心院の梅園見学（京都市山科区）	平成25年7月5日 平成25年10月17日 平成26年3月18日	8名参加 4名参加 7名参加 市内の視覚障害のある方と交流が図れた
聴覚障害者成人講座		
1 丸久小山園見学・三井アウトレットパーク（京都府宇治市、滋賀県竜王町） 2 防災研修会・非常食体験（南丹市役所） 3 紙飛行機作り・軽スポーツ（日吉町生涯学習センター） 4 クリスマスリース・カード作り（八木公民館） 5 シュトレン作り（氷室の郷）	平成25年7月18日 平成25年10月17日 平成25年11月21日 平成25年12月18日 平成26年2月18日	15人参加 12人参加 10人参加 11人参加 11人参加 市内の聴覚障害のある方と交流が図れた

7. 他の施策への貢献内容

障がいのある方(成人)の社会参加の促進と交流を深める

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

- ・事前に参加者の代表や福祉事務所担当職員とも意見交換や連携を行い、より参加しやすく実生活に結びつく内容の企画立案が出来た。
- ・参加者同士の交流が深まり、誘い合って受講されるようになった。
- ・今後に向け、参加者が継続して学べるよう、更に講座の内容を充実する必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

- ・事前に参加者の代表者や福祉事務所担当職員とも意見交換や連携を行い、できるだけ参加しやすい内容の企画・立案が出来た。
- ・参加者同士の交流が深まり、誘い合って受講されるようになった。
- ・今後に向け、参加者が継続して学べるよう、更に講座の内容を充実していく。

■平成24年度の所属長評価

- ・事前に参加者の代表者や福祉事務所担当職員とも意見交換や連携を行い、できるだけ参加しやすい内容の企画立案ができた。
- ・参加者同士の交流が深まり、誘い合って受講されるようになった。
- ・今後に向け、参加者が継続して学べるよう、更に講座の内容を考慮する必要がある。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 51

政策体系	412	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部	
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 現年			
事業名	男女共同参画推進事業				他の施策への貢献区分	41
細事業名	男女共同参画推進事業					
法令根拠	男女共同参画社会基本法		評価表作成者	人権政策室 今西良匡		

1. 事業の概要

男女が互いに人権を尊重しながら、責任を分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を發揮できる社会を目指し、市民一人ひとりの意識改革と新たな価値観の共有により、家庭や職場、地域社会における男女の対等な人間関係を構築する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

ひとりひとりが仕事、家庭地域生活など多様な活動を自らの希望に沿った形で展開でき、男女がともに夢や希望を実現し豊かな人生を創造する。

② 事業を実施する必要性

国の男女共同参画社会基本法で地方公共団体の責務に挙げられている。一人でも多くの市民が、男女共同参画の意義を理解し、職場や地域で活かす。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	723	1,019	1,570	1,686	1,509	1,509	1,509
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	200	234	103	54	126	126
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	523	785	1,467	1,632	1,383	1,383
職員等の従事人員	人/年	1.15	1.15	1.10	0.95			
人件費	千円	9,001	8,832	7,752	6,763			
事業費総額	千円	9,724	9,851	9,322	8,450			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国・府支出金】人権問題啓発事業補助金(54,000円)

4. 主な事業費の内訳

報酬	471,000円	(男女共同参画社会推進委員会委員報酬)
報償費	50,000円	(男女共同参画事業キラリなんたん講師料)
旅費	1,580円	(普通旅費)
需用費	18,230円	(男女共同参画事業消耗品)
	93,058円	(男女共同参画社会推進委員会消耗品)
	35,700円	(男女共同参画計画冊子増刷印刷代)
委託料	392,160円	(女性相談事業業務委託料)
	499,800円	(男女共同参画計画見直業務委託料)
	11,920円	(男女共同参画事業キラリなんたん託児委託料)
使用料	28,770円	(男女共同参画事業キラリなんたん会場借上料)
	84,000円	(視察研修バス借上料)

5. 事業結果の概要

南丹市女性相談事業 毎月第2・4水曜日 相談件数 延べ38件
 男女共同参画事業キラリなんたん(島田 妙子氏) 9月28日 70名参加
 男女共同参画社会推進委員会の開催(6回)

男女共同参画行動計画中間見直しの実施

女性相談事業を実施することにより、相談事業を通じて女性の自立を促すことができた。
男女共同参画行動計画を見直すことにより、時代に即した計画ができた。

6. 活動の詳細

(1) 相談事業		
DV等女性の悩みを解決するための「南丹市女性相談事業」を開設した。	4月～3月	延べ38件の相談があり、一定の成果があった。
(2) 講演会		
「男女共同参画事業キラリなんたん」として講演会を実施し、児童虐待について学んだ。	7月1日	70名の参加があり、児童虐待の実態について学べた。
(3) 男女共同参画社会推進委員会の開催		
南丹市男女共同参画行動計画の見直しに向けて4回の会議を開催し、検討を重ねた。	9～3月	様々な分野からの意見によりより良い後期行動見直し計画ができた。
(4) 男女共同参画行動計画見直		
昨年度実施した「南丹市男女共同参画行動計画」の後期見直しのためのアンケート調査結果を基に、後期行動計画の見直しを行った。	4月～3月	実施したアンケート調査を元に、後期の見直しを行い、計画をまとめた。

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、①人権啓発の推進、②男女共同参画社会の推進、③虐待事象の防止、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

女性ネットワーク会議を中心に各分野の女性の交流を深めるとともに研修の機会も提供できた。女性ネットワーク会議の自主的な活動も充実が見られた。
「南丹市男女共同参画行動計画(中間見直し)」について、男女共同参画社会推進委員会において活発な意見や議論をいただき、年度内に完了することができた。
女性相談事業により悩みの解決、自立に向けた支援ができた。さらに効果的な事業を検討していく。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

女性ネットワーク会議を中心に各分野の女性の交流を深めるとともに研修の機会も提供できた。とりわけ「男女共同参画に関する市民意識調査(アンケート)」の実施により、市民の意識を把握することができた。女性相談事業により悩みの解決、自立に向けた支援ができた。さらに効果的な事業を検討していく。

■平成24年度の所属長評価

女性ネットワーク会議を中心に各分野の女性の交流を深めるとともに研修の機会も提供できた。女性相談事業により悩みの解決、自立に向けた支援ができた。さらに効果的な事業を検討していく。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 87

政策体系	412	事業分類	施設管理費	所管部局	市民福祉部	
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 9. 地域振 現年			
事業名	地域振興関連施設管理運営費				他の施策への貢献区分	41
細事業名	園部女性の館管理運営費					
法令根拠		評価表作成者	人権政策室 今西良匡			

1. 事業の概要

施設管理全般、各種講座の開設

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

男女共同参画の一助となる施設としての位置づけを目指す。

② 事業を実施する必要性

男女共同参画を進める上で女性の館の事業も必要要素の一つと考える。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	2,960	3,056	2,824	3,634	4,194	3,544	3,544
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	1,512	1,555	1,621	1,689	1,746	1,746	1,746
財源	千円	2,360	2,456	2,424	3,233	3,794	3,144	3,144
使用料・手数料等	千円	2,360	2,456	2,424	3,233	3,794	3,144	3,144
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	600	600	400	400	400	400	400
職員等の従事人員	人/年	1.15	1.15	0.35	1.45			
人件費	千円	3,112	3,094	2,703	4,809			
事業費総額	千円	4,560	4,595	3,906	6,754			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【その他】園部女性の館管理運営基金繰入金(2,425,457円)

園部女性の館使用料(808,250円)

4. 主な事業費の内訳

賃金	1,689,440円	(臨時職員賃金)
需用費	98,502円	(消耗品)
	561,735円	(光熱水費)
	662,300円	(修繕料)
役務費	33,780円	(通信運搬費、ゴミ袋等)
委託料	69,300円	(消防・空調設備点検委託料)
	400,000円	(女性の館講座運営委託料)
	32,550円	(施設管理業務委託料)
使用料	86,100円	(文化祭会場使用料)

5. 事業結果の概要

① 講座の開設	長期講座 (4講座)	30回	延べ378名
	短期講座 (5講座)	16回	延べ217名
	随時講座 (4講座)	4回	延べ45名
② イベント事業	文化祭	参加者300名	
	その他事業	押し花で葉を小・中学校卒業生にプレゼント	
③ 研修	管外一日研修実施	64名参加	
④ 南丹市関連事業	キラリなたん男女共同参画フォーラム等南丹市関連事に参加	業等に積極的	
⑤ 館外活動	市内で行われている活動に参画		

⑥交流事業…市外の団体との交流を深めた

各講座を通じ参加者相互の交流を図ることができた。女性の生きがいがづくりになっているなかで、自発的な取り組みもみられ、女性の自立にもつながることから、男女共同参画の一助になっていると考える。

6. 活動の詳細

(1) 講座の開催		
長期講座…フラワーアレンジメント、クレイアート、 ハワイアンキルト、花に彩の字を 短期講座…冠句、小物作り「さをり織り」、かぎ編み のポーチ、水彩画、布あそび 随時講座…干支づくり、おひな様づくり、お正月のア レンジメント（美山会場、園部会場）、	7月～3月	参加者 長期講座 378人 短期講座 217人 随時講座 45人
(2) イベント事業		
文化祭…作品展示（講座、サークル、講師等の展示） その他の事業…押し花で葉を中学・小学校卒業生にプ レゼント	11月9日（土）	参加者 約300人
(3) 研修		
女性の館運営委員一日研修として豊岡かばん館でミニ バックづくりを体験。	6月17日（月）	参加者 64人
(4) 南丹市関連事業		
・キラリなんたん男女共同参画フォーラム参加 ・「体験村」参加 ・「南丹工芸文化祭」参加 ・人権フォーラム「男女共同参画劇」	7月28日 7月14日 10月19日 12月14日	男女共同参画について研修 を深めた。 他の団体との交流を深め た。
(5) 館外活動		
・2013花と緑のフェスティバル・フラワーアレンジメ ント展 ・園部本陣春祭り参加 ・るり溪手作り市 ・南丹市婦人会きさらぎフェア展示	4月20～21日 5月1日 5月25日 2月16日	館外で行われているイベン トに参加し、女性の館の事 業について理解を深めた。
(6) 交流事業		
・南丹市女性会共同講座（4回） ・丹波更生保護女性会との交流会	8月～9月（4回） 12月6日	13名来館

7. 他の施策への貢献内容

共に生きるまちづくり、②男女共同参画社会の推進、等の施策に寄与・貢献する。

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

各種講座の開設等により、女性の交流や多様な能力開発の一翼を担っている。さらに多くの参加を促した
い。
今以上に誰もが集う場になるよう施設管理の充実等を図っていきたい。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

各種講座の開設等により、女性の交流や多様な能力開発の一翼を担っている。さらに多くの参加を促した
い。

■平成24年度の所属長評価

各種講座の開設等により、女性の交流や多様な能力開発の一翼を担っている。さらに多くの参加を促した
い。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 242

政策体系	413	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 4. 高齢者 現年		
事業名	高齢者虐待防止事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	高齢者虐待防止事業				
法令根拠		評価表作成者	高齢福祉課	中川博美	

1. 事業の概要

家庭内等における高齢者虐待の防止に向け、関係機関の連携強化を図り、虐待の早期発見や未然防止に努めると共に、高齢者や擁護者に対する相談、指導、助言等を実施する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

高齢者が住みなれた地域で、尊厳のある暮らしを送るための事業である。

② 事業を実施する必要性

高齢者虐待防止ネットワーク会議や個別ケア会議の開催等により、保健・医療・福祉等の関係者が連携し、高齢者の安心した生活の確保に努める必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	53	30	397	30	571	571	571
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	53	30	397	30	571	571
職員等の従事人員	人/年	0.40	0.26	0.26	0.26			
人件費	千円	3,253	2,071	2,071	1,930			
事業費総額	千円	3,306	2,101	2,467	1,961			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報酬 30,500円（報酬）

5. 事業結果の概要

高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回開催（3月14日）

6. 活動の詳細

南丹市高齢者虐待防止ネットワーク会議	平成26年3月14日	

7. 他の施策への貢献内容

--

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

高齢化の進行や家庭環境の変化により高齢者虐待の発生が懸念される。こうした中で、福祉関係者や専門職等との情報交換や連携により、虐待の実態や未然防止と早期発見、早期対応に努めている。引き続き支援体制連携の強化に取り組むと共に、複雑化してきている虐待等に対する理解の促進など啓発活動にも努めていきたい。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

高齢者のいる世帯と日常的な関わりのある福祉関係者や専門職等との連携により、虐待の実態や未然防止と早期発見、早期対応に努めた。引き続き支援体制連携の強化に取り組むと共に、複雑化してきている虐待等に対する理解の促進など啓発活動にも努めていく必要がある。

■平成24年度の所属長評価

高齢者のいる世帯と日常的に関わりのある福祉関係者等との連携により、虐待の未然防止と早期発見、早期対応に努めた。引き続き、支援体制の強化に取り組むと共に、認知症等に対する正しい理解の促進など啓発活動にも努めたい。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 268

政策体系	413	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 1. 児童福 現年		
事業名	要保護児童対策事業				他の施策への貢献区分
細事業名	要保護児童対策事業				
法令根拠		評価表作成者	子育て支援課 大嶋一彰		

1. 事業の概要

児童虐待をはじめ要保護児童への支援対応を図るため、家庭児童相談員（嘱託職員）を配置。また、関係機関で組織する要保護児童対策地域協議会を運営。児童虐待の未然予防、早期発見のための啓発活動の推進。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

児童虐待の未然予防と早期発見、適切な保護支援を図る。その過程で地域子育て力の育成を図る。

② 事業を実施する必要性

子育てに不安や孤立感を抱いたり、経済的な事情、親の精神疾患等を背景に、児童虐待が懸念される。そのような中、虐待の未然予防や早期発見に努める必要と、要保護児童へ適切な支援が必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	117	282	285	4,527	5,808	5,946	5,946
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	3,991	3,991	3,991	3,991
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	47	109	0	40	11	100
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	70	173	285	4,486	5,797	5,846
職員等の従事人員	人/年	2.00	1.24	1.26	3.05			
人件費	千円	8,093	5,337	5,864	12,937			
事業費総額	千円	8,210	5,619	6,149	13,472			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。
 ※【国府支出金】子育て支援特別対策事業費補助金(40,000円)

4. 主な事業費の内訳

賃金	3,991,728円	(嘱託職員2名)
報償費	247,610円	(委員謝礼)
旅費	110,830円	(普通旅費)
需用費	45,238円	(消耗品費)
	36,839円	(公用車燃料費)
役務費	12,547円	(公用車検査手数料)
負担金	82,000円	(児童福祉司任用資格取得講習受講負担金、家庭児童相談員連絡協議会負担金)

5. 事業結果の概要

南丹市要保護児童対策地域協議会	
代表者会議	1回開催
実務者会議	11回開催
個別支援会議	37回開催
定例進行管理会議	月2回定例開催
進行管理ケース	
3月31日現在	64件、年度内新規受理 33件、年度内終結41件

6. 活動の詳細

1 協議会の運営		
関係機関・団体への委員選出依頼 委員委嘱 代表者会議の開催 実務者会議の開催 児童虐待防止啓発活動	年度当初 年1回（5月） 年6回（5月～3月）	代表者委員 25名 実務者委員 21名
2 支援活動		
個別支援会議の開催 家庭訪問の実施 面接の実施 他	年間随時 必要に応じて	個別支援会議 37回開催

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

育児不安や孤立化、経済的事情、親の精神疾患等を背景に児童虐待につながるものが懸念される。そのような中「要保護児童対策地域協議会」の全管理ケースについて、平成25年度から実務者レベルの会議を毎月開催するなど関係機関の連携や体制強化を図り、児童虐待の未然防止と要保護児童の適切な支援に取り組んでいる。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

育児不安や孤立化、経済的な事情、親の精神疾患等を背景に児童虐待につながるものが懸念される。そのような中、要保護児童対策地域協議会の全管理ケースについて、関係機関連携のもとに定期的な状況把握を行い、児童虐待の未然防止と要保護児童の適切な支援に取り組んでいる。今後も、関係機関との連携や体制の強化により、早期発見、未然防止に努める必要がある。

■平成24年度の所属長評価

育児不安や孤立化、経済的な事情、親の精神疾患等を背景に、児童虐待につながるものが懸念される。そのような中、要保護児童対策地域協議会の全管理ケースについて、関係機関連携のもとに定期的な状況把握を行い、児童虐待の未然防止と要保護児童の適切な支援に取り組んだ。今後においても、関係機関の連携と体制を強化し、早期発見、未然防止に努めなければならない。

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 274

政策体系	413	事業分類	ソフト事業	所管部局	市民福祉部
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 2. 児童福 - 1. 児童福 現年		
事業名	児童虐待防止対策支援事業				他の施策への貢献区分
細事業名	児童虐待防止対策支援事業				
法令根拠		評価表作成者	子育て支援課 大嶋一彰		

1. 事業の概要

要保護児童対策（児童虐待防止）の取組として、児童虐待防止対策を強化するための広報啓発のため、啓発用物品を購入する。また、児童記録の整理や相談の受付等の業務を行う事務処理対応職員を配置し、個々のケースについて徹底した情報管理を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

児童虐待の未然防止と早期発見を図るための広報啓発を行う。また、個々のケースについて適切な情報管理を行うことにより、要保護児童への支援対応を図る。

② 事業を実施する必要性

児童虐待等の通告先の周知や、児童虐待に対する意識啓発など児童虐待防止対策の強化を図ることができる。また、徹底した情報管理を行うことにより、個々のケースについて迅速かつ適切な対応をとることができる。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円				428	600		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円				350	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0		
	国・府支出金	千円			325	300		
	地方債	千円			0	0		
	一般財源	千円			103	300		
職員等の従事人員	人/年				0.21			
人件費	千円				1,169			
事業費総額	千円				1,247			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】児童虐待防止対策支援事業費補助金(325,000円)

4. 主な事業費の内訳

共済費 3,979円（臨時職員共済費）
 賃金 346,480円（臨時職員賃金）
 需要費 77,700円（消耗品費）

5. 事業結果の概要

啓発用エコバッグの購入、街頭啓発の実施、事務処理対応職員の配置

6. 活動の詳細

1. 啓発用エコバッグの購入		
事業計画、エコバッグ購入（見積、契約、発注、納品）	納品日：11月15日	
2. 街頭啓発等の実施		
11月の児童虐待防止推進月間に併せて街頭啓発等を実施	11月	配布実績等 11月25日：150個（マツト新 そのべ店、街頭啓発） 11月26日：100個（マツト八 木店、街頭啓発） その他：250個（関係機 関・窓口等）
3. 事務処理対応職員の配置		
児童記録の整理等	11月～3月	

7. 他の施策への貢献内容

--

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

児童虐待防止対策支援事業（国庫）を活用し啓発物品の購入や街頭啓発を実施し、児童虐待に対する意識啓発を図った。また、事務処理対応職員の雇い上げにより児童記録の整理を行い、情報管理の整備を図った。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

--

■平成24年度の所属長評価

--

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 57

政策体系	431	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 現年		
事業名	パートナーシップ推進事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	市民協働推進事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課	山田 真美	

1. 事業の概要

市民が主体となって地域などの公共的な課題を解決するため提案・実施いただく事業に補助を行い、市民活動の活性化を目指す。
また市内の市民協働プロジェクトチームを中心に職員の意識向上に取り組むとともに、市民協働を適切に推進するため第三者委員会を定期開催する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

共に担うまちづくりの仕組みをめざして「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」に基づき、市民との多様な協働を一層推進するための仕組みづくりをすすめる。

② 事業を実施する必要性

協働推進の具体的な取組みとして、市民のみなさんが活動をされる場合に必要な資金面の支援をする市民提案型まちづくり活動支援交付金事業は、地域や市民団体がつながっていくきっかけとして今後も継続していく必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	2,060	4,733	8,030	9,523	15,000	20,000	15,150
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	32	0	0	0
国・府支出金	千円	951	2,330	3,900	4,620	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,109	2,403	4,130	4,871	15,000	20,000	15,150
職員等の従事人員	人/年	0.50	1.50	1.28	0.85			
人件費	千円	3,376	9,082	8,362	5,432			
事業費総額	千円	5,436	13,815	16,391	14,955			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】 京都府みらい戦略一括交付金(4,420,000円) 京都府行財政改革支援等特別交付金(200,000円) 【その他】ふるさと南丹応援寄附金(32,000円)

4. 主な事業費の内訳

市民提案型まちづくり活動支援交付金（自由・課題設定型） 8,922,930円
 市民提案型まちづくり活動支援交付金（未利用施設利活用） 459,314円
 市民参加と協働の推進委員報酬116,500円
 市民参加と協働の推進委員旅費8,000円
 事務消耗品費16,318円

5. 事業結果の概要

市民提案型まちづくり活動支援交付金事業
 ・ 課題設定型事業 27事業
 ・ 自由提案型事業 22事業
 ・ 未利用施設利活用枠 6事業
 市民提案型まちづくり活動支援交付金審査委員会 5.25(土)、10.7(月)
 市民参加と協働の推進委員会 7.23(火)、10.7(月)、2.12(水)

市民協働プロジェクト会議 8.28(水)、11.27(水)、2.27(木)

6. 活動の詳細

市民協働推プロジェクトチーム会議（庁内）		
市民協働を積極的に進めるため、行政における課題や取組みについて検討を行う。	通年	①8/28（水） ②11/27（水） ③2/27（木） ・市民協働について ・実施計画の策定について
市民参加と協働の推進委員会（第三者委員会）		
市民協働を適切に推進するため第三者委員会を開催。	通年	①7/23（火） ②10/7（月） ③2/12（水） ・交付金制度の見直しについて ・市民参加と協働のまちづくり実施計画について
市民提案型まちづくり活動支援交付金		
市民団体等が提案する公共性・公益性の高いまちづくり活動に要する活動経費を資金面で支援 ・課題設定型 市が設定したテーマに基づき事業 ・自由提案型 団体が自由なテーマで提案した事業	・募集 4月/9月 ・ヒアリング 5月/10月 ・審査委員会 5月/10月	課題設定型 27事業 4,791,522円 自由提案型 22事業 4,131,408円

7. 他の施策への貢献内容

--

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

<p>平成22年度から平成24年度の3年間の交付金活用事業の取組みをまとめ検証したことで、交付金の役割を明確にし、制度の見直しにつながった。</p> <p>また、第三者委員会を定期的に開催し、市民協働の推進についての意見を補助金制度の見直しや事業に反映することができた。</p>

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

<p>交付金事業の活用により市内各地で市民が主体の様々な取組みが実施され、多くの人材の把握につながった。今後は、市民、行政がそれぞれの役割をさらに明確にし、まちづくりのパートナーとして組織を強化し、市民活動がさらに充実するような仕組みづくりが必要である。</p>

■平成24年度の所属長評価

<p>交付金事業の活用により市内各地で市民が主体の様々な取組みが実施され、多くの人材の把握につながった。今後は、市民、行政がそれぞれの役割をさらに明確にし、まちづくりのパートナーとして組織を強化し、市民活動がさらに充実するような仕組みづくりが必要である。</p>

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 58

政策体系	431	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 現年		
事業名	パートナーシップ推進事業				他の施策への貢献区分
細事業名	市民協働啓発推進事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 木村 幸裕		

1. 事業の概要

市民提案型まちづくり活動支援交付金制度を利用した市民によるまちづくり活動を年間を通じてCATVで放映し、協働によるまちづくり活動の理解を深めるきっかけとする。
また、リポーターに市民や学生、若手の市職員を起用し、身近な広報番組として情報を発信する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

交付金を受けた団体の活動を広く市民に広報することにより、市民参加の意欲向上に繋がり、市民活動の更なる活発化に繋がる。

② 事業を実施する必要性

市民協働の考え方や交付金制度を周知する手段として、市民の活動を通じた広報は有効であり今後も継続する必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円			12	5	34	34	34
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円			12	4	34	34
職員等の従事人員	人/年			0.20	0.40			
人件費	千円			976	1,872			
事業費総額	千円			988	1,876			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

市民リポーター報償費	4,600円
------------	--------

5. 事業結果の概要

CATV市民活動周知番組“市民協働のススム”の取材・情報発信	
・市民リポーター	2回
・若手市職員リポーター	13回
・担当課職員リポーター	6回

6. 活動の詳細

CATV番組の放映		
CATV番組「南丹市らしさ発見物語～市民協働のススメ～」の放映を行い、市民活動の情報発信を行った。	年間通し取材と放映を行う。	毎月2団体程度取材・放映

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価 [平成25年度から改善した点、今後の展開など]

市民が自主的に取り組まれる活動内容を周知することで、さらなるまちづくりへの参加促進と協働の理解を深めた。
また、活動団体への取材を市の職員が行うことで、地域の現状を知る良い機会となった。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

多くの市民団体が活発な活動をされていることをより広く周知することをめざし、市民リポーターを起用したことは、市民に身近なものと捕らえていただくための手段として有効であった。

また、若手職員研修の位置づけで市民活動のレポート活動を実施したことで、地域住民が公益課題の解決に向けて取組まれている現場に出向きに「市民協働」を直に感じとる良い機会となった。

■平成24年度の所属長評価

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 59

政策体系	431	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 6.企画費 現年		
事業名	パートナーシップ推進事業				他の施策への貢献区分
細事業名	なんたん中間支援センター運営事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 山田 真美		

1. 事業の概要

協働を進めるための仕組みとして、NPO法人・市民団体・企業・行政など様々な人や組織をつなぐ中間支援センター（南丹市まちづくりデザインセンター）を設置し、情報の収集、地域資源（人・モノ・コト）と団体とのコーディネート、地域人材の掘り起しなどの支援を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

市民参加と協働の推進に関する条例に基づき、市民協働を活発に円滑に進めるための仕組みとして設置する。

② 事業を実施する必要性

地域や活動団体の活性化が進むほど、団体間をコーディネートする中間的な存在や、事業や団体運営についてのアドバイスができる人材が必要である。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円			8,470	6,801	7,500	7,500	8,200
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円		4,235	1,221	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		4,235	5,580	7,500	7,500	8,200
職員等の従事人員	人/年			0.31	0.25			
人件費	千円			2,044	1,604			
事業費総額	千円			10,515	8,405			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

※【国府支出金】京都府行財政改革支援等特別交付金(1,221,000円)

4. 主な事業費の内訳

中間支援センター運営業務委託料	6,321,000円
中間支援センター家屋使用料	480,000円

5. 事業結果の概要

南丹市まちづくりデザインセンター運営業務（委託先：NPO法人テダス）

- ・市民活動に対するサポート、アドバイス
- ・まちづくりに関わる様々な人や組織のコーディネート
- ・地域人材の掘り起こし、育成

6. 活動の詳細

活動支援事業		
団体運営、事業についてアドバイスをを行い、伴走支援を行った。	通年	まちづくり活動支援交付金活用団体支援
行政との連携事業		
・まちづくり活動支援交付金のヒアリングを実施 ・市民協働フォーラムの開催	4月～5月、9月～10月 1月17日、3月16日	・自由提案型約20件 ・テーマ 「協働」 「まちづくり」
情報受発信事業		
・CATVでの団体活動紹介 ・登録団体メーリングリスト作成 ・補助金情報の収集	毎月1回（2～3団体）	・28団体紹介 ・メーリングリスト30団体
貸出事業		
コピー機、輪転機、プロジェクターなどの貸出	通年	カラーコピー 約26,000枚 白黒コピー 約26,000枚 輪転機 約6,200枚 貸しBox 15団体
団体マネジメント事業		
市民活動、団体運営等に関する相談窓口を開設し市民活動の支援や団体同士のマッチングも行った。	通年 （定休日：日・月・祝）	・来客数 1,043名 （内相談数518名） ・登録団体数 46団体

7. 他の施策への貢献内容

--

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

開設から1年半が経過し、市民活動に関わる人や組織の間では、中間支援センターの認知度が高まり、多くの方の利用があった。平成25年度は市民提案型まちづくり活動支援交付金の自由提案型事業のヒアリングを試行的に実施し、行政と市民団体が相互に理解を深める一助となった。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

平成24年10月にNPOや企業、行政、学生、地縁組織間の連携をコーディネートすることを目的に中間支援組織「なんたんまちづくりデザインセンター」を設置した。市民活動がより活発に進むように今後も積極的にアナウンスしていく。

■平成24年度の所属長評価

--

平成26年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 61

政策体系	431	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画政策部
会計	一般会計	科目	2. 総務費 - 1. 総務管 - 6. 企画費 現年		
事業名	ふるさと南丹応援寄附金推進事業			他の施策への貢献区分	
細事業名	ふるさと南丹応援寄附金推進事業				
法令根拠		評価表作成者	地域振興課 中野 修		

1. 事業の概要

「ふるさと南丹応援寄附金」制度により、市の魅力や取組みを内外にアピールし、まちづくりへの応援者を増やし寄附支援を募る。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

南丹市に縁のある方、ふるさと南丹市に貢献、応援したいという想いの方々が、ふるさと応援寄附金という形で「まちづくり」に参加できる制度の運用に努める。

② 事業を実施する必要性

より多くの市民（市域の在住していない方々を主な対象として）に本市のまちづくりに参画していただく仕組みづくりが必要であり、ふるさと納税制度を活用して、寄附によってまちづくりを応援する「ふるさと南丹応援寄附金」として内外に情報発信する必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平22決算	平23決算	平24決算	平25決算	平26計画	平27計画	平28計画
決算額または計画額	千円	0	15	38	68	272	272	272
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	15	38	67	272	272	272
職員等の従事人員	人/年	0.15	0.01	0.01	0.15			
人件費	千円	1,050	68	49	820			
事業費総額	千円	1,050	83	87	888			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

※人件費には、共済組合負担金と退職手当組合負担金をふくめて平均人件費を計算しています。

4. 主な事業費の内訳

公金収納代行サービス利用手数料	20,370円
南丹応援寄附金パンフレット印刷業務	47,250円

5. 事業結果の概要

・ふるさと南丹応援寄附金の広報・募集・寄附採納（通年）	
・寄附者へふるさと情報の発送（年6回）	
・寄附金受領額	772,000円（11件）

6. 活動の詳細

HPへの掲載・その他広報		
ふるさと南丹応援寄附金の広報・募集を行った。 ・HPによる募集 ・パンフレットによる募集	通年	・HPページの更新 ・パンフレット作成
寄付採納		
ふるさと納税の受領 ・寄附の申し出により受領事務を行う	通年	寄附受領額 772,000円
寄附者への情報提供		
・寄附者に広報誌等を送付し、ふるさとの情報を届ける。 ・東京都庁におけるPR活動	通年 ・都庁キャンペーン 2月27日～3月1日	・広報誌、ふるさとの情報誌発送（年6回）

7. 他の施策への貢献内容

8. 所属長評価〔平成25年度から改善した点、今後の展開など〕

南丹市を応援してくださる方々に、ふるさとの情報を定期的に届けることで、継続した寄附につながっている。今後も、寄附金の向上を目指した通年のPR活動が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成25年度の所属長評価

ふるさと応援寄附金の納税者の利便性向上のため、公金収納代行サービスを開始することができた。いつでも、どこからでも申込と納税ができ、寄附金の向上に期待するところ。今後は、市の魅力をより広く伝え、ふるさととして愛し、支援していただける応援者を拡大するため、一層の創意工夫が必要である。

■平成24年度の所属長評価

ふるさと応援寄附金を募るべくPR冊子を作成し配付した。今後は受身ではなく、出身者などに積極的に協力を呼びかけていく必要がある。